

地方再生関連施策に関する平成20年度予算及び決算について

【内閣官房・内閣府 関連】	……………	p 1～p 4
【警 察 庁 関連】	……………	p 5
【金 融 庁 関連】	……………	p 6
【総 務 省 関連】	……………	p 7～p 10
【法 務 省 関連】	……………	p 11
【外 務 省 関連】	……………	p 12
【財 務 省 関連】	……………	p 13～p 15
【文部科学省 関連】	……………	p 16～p 20
【厚生労働省 関連】	……………	p 21～p 24
【農林水産省 関連】	……………	p 25～p 34
【経済産業省 関連】	……………	p 35～p 38
【国土交通省 関連】	……………	p 39～p 55
【環 境 省 関連】	……………	p 56～p 61

内閣官房地域活性化統合事務局

[内閣官房・内閣府 関連]

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考		
					(内訳)			(移替)											
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額										
1	地域活性化応援隊派遣制度	各地域の地域活性化に関する取組が具体的・実質的なものになるよう後押しするため、成功・失敗事例や各種支援策によく通じた民間専門家、行政関係者等が地域に出向く相談会を全都道府県にて開催予定。	内閣官房	6,013	6,013	—	—	—	—	—	—	—	6,013	2,544	—				
2	地方の元気再生事業	持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する制度（「地方の元気再生事業」）を創設する。	内閣府	2,442,422	2,500,000	—	-57,578	(内閣府) 157,562 総務省 97,734 厚生労働省 27,714 農林水産省 420,584 経済産業省 423,357 国土交通省 1,281,388 環境省 34,083 合計 2,442,422	—	—	—	—	—	157,562 97,734 27,714 420,584 423,357 1,281,388 34,083 2,442,422	148,706 92,183 23,908 382,789 382,831 1,231,052 29,790 2,291,259	—	—	—	
3	地域再生支援利子補給制度	認定地域再生計画に記載されている事業を行う事業者等に対して、内閣総理大臣から指定を受けた金融機関が低利融資を行う場合に、予算の範囲内で、国から利子補給金を支給するもの。	内閣府	21,000	21,000	—	—	—	—	—	—	—	21,000	1,793	—				
4	地域づくり活性化総合情報サイト	地方再生の施策や取組事例等の情報を使いやすい形でインターネットにより提供する「地域づくり活性化総合情報サイト」の活用を推進する。	内閣府	22,260	22,260	—	—	—	—	—	—	—	22,260	7,003	—				
5	地域再生基盤強化交付金	地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を行う。	内閣府	144,608,000	144,608,000	—	—	(内閣府) 21,222,490 農林水産省 42,938,864 国土交通省 75,611,980 環境省 4,834,666 合計 144,608,000	—	—	—	—	—	21,222,490 51,368,350 91,345,323 5,084,203 169,020,366	— 44,420,560 77,999,853 4,344,044 126,764,457	— 5,881,286 12,111,509 8,606 18,001,401			
6	官民パートナーシップ確立のための支援事業	地域の担い手のネットワーク（ソーシャルキャピタル）の形成のために、NPOと地方公共団体との協働事業を対象にした支援を地域再生計画と連動して行い、その中の優良事例を「官民パートナーシップによる地域活性化モデル」として広く情報発信する。	内閣府	112,075	122,361	-10,286	—	—	—	—	—	—	112,075	84,109	—				
7	地域力再生機構の創設	地域経済の成長力向上の観点から、地域の企業、地域金融機関、地域全体の一体的な再生・強化を自治体と連携しつつ支援することを目的とする「地域力再生機構」の創設（監督体制等の整備）	内閣府	28,470	31,221	-2,751	—	—	—	—	—	—	28,470	5,591	—				
8	地域防災拠点施設整備モデル事業	地方公共団体による地域防災拠点施設のモデル的整備の推進を支援することにより、全国における地域防災拠点整備を促進するとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを推進する。	内閣府	393,803	393,803	—	—	—	—	175,251	—	—	569,054	414,530	154,524				
9	持続可能な観光地づくり支援事業	観光客の受入容量についての定量化手法の研究・確立、市町村の自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組の支援。	内閣府	102,827	102,827	—	—	—	—	—	—	—	102,827	99,311	—				
10	沖縄 I T 津梁パーク整備事業	高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、かつ、アジアとの津梁機能及び高度な人材育成の機能を備える I T 津梁パークを整備。	内閣府	1,327,666	794,333	—	533,333	—	—	—	—	—	1,327,666	559,112	768,553				
11	沖縄イノベーション創出事業	沖縄の地域特性や優位性を生かした新技術・新製品の開発を支援することにより、新規事業の創出を図る。	内閣府	269,666	269,666	—	—	—	—	—	—	—	269,666	232,670	—				
12	沖縄雇用最適化支援事業	(社) 沖縄県建設業協会が窓口となって募集する土木業からの転職希望者を対象に、労働需要が供給を上回っている産業への職種転換を可能にするための講習、研修の実施等。	内閣府	13,574	13,574	—	—	—	—	—	—	—	13,574	4,479	—				

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額								
13	アジア青年の家事業	沖縄、沖縄以外の日本及びアジア諸国等から各50名程度の青少年等が沖縄に参集して、地球環境等共通の課題の研究・討議を行うとともに、民泊、各種施設の訪問、地元青少年等との交流を行う。	内閣府	146,976	146,976	—	—	—	—	—	—	—	146,976	97,327	—		
14	沖縄離島振興特別対策事業	特産品加工施設等、産業振興や雇用の確保を通じて離島の活性化につながる施設整備等。	内閣府	226,228	226,228	—	—	—	—	33,272	—	—	259,500	199,749	—		
15	自然・伝統文化を活かした交流促進事業	沖縄の離島の文化、自然を保護・保全しつつ、観光等の産業振興に活かしていく取組を支援。	内閣府	79,045	79,045	—	—	—	—	—	—	—	79,045	75,691	—		
16	離島地域広域連携推進モデル事業	観光等の産業の振興や廃棄物処理など、離島間の広域連携（八重山、宮古、慶良間等）が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査等に係る支援を行うとともに、広域連携のモデル事業を実施。	内閣府	21,572	21,572	—	—	—	—	—	—	—	21,572	21,205	—		
17	高度観光人材育成事業	質の高い沖縄観光を実現するため、国際的・経営的なセンスと国際レベルの高度かつ専門的な知識を有する高度観光人材を育成するためのモデルプログラムの検討等を行う。	内閣府	12,410	12,410	—	—	—	—	—	—	—	12,410	11,025	—		
18	医師歯科医師等の派遣	沖縄の地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣	内閣府	13,502	13,502	—	—	厚生労働省	13,502	—	—	—	13,502	12,279	—		
19	無医地区医師派遣等	沖縄の無医地区における診療所勤務医師の給与等の沖縄県に対する一部補助	内閣府	229,746	229,746	—	—	厚生労働省	229,746	—	—	—	229,746	207,392	—		
20	沖縄科学技術大学院の開学準備	沖縄の振興とともに世界の科学技術の発展にも貢献することを目指し、世界に開かれた、世界最高水準の研究及び教育を行う自然科学系の大学院大学を沖縄県恩納村に設置しようとするもの。	内閣府	19,566,211	10,740,113	4,567,718	4,258,380	—	—	4,921,054	—	—	24,487,265	11,342,741	13,110,564		
21	沖縄振興開発金融公庫の融資制度	沖縄県において、本土の政策金融機関の業務を一元的に取り扱う機関として、各種の融資を実施	内閣府	3,034,000	3,551,000	—	-517,000	—	—	—	—	—	3,034,000	75,000	—		
22	風景づくり推進事業	「沖縄らしさ」を活かした県土づくりを進めるため、また、「住んでよし、訪れてよし」の観点からまちづくりと一体となった魅力的な観光地づくりを進めるため、県内各地域における沖縄らしい風景づくりを推進する。	内閣府	20,275	20,275	—	—	—	—	—	—	—	20,275	19,235	—		
23	沖縄体験滞在交流促進事業	沖縄の特性を活かした滞在型、参加型観光を促進し、地域の活性化を図るため、地域外の住民が沖縄の恵まれた自然や独特の伝統文化を体験し、地域住民との交流を図ることが出来るように、市町村が地域住民の創意、工夫を活かして行う事業を支援する。	内閣府	54,000	54,000	—	—	—	—	—	—	—	54,000	54,000	—		
24	民間の資金、ノウハウを活用するPFIの推進	低廉かつ良質な公共サービスの提供を目的としたPFIの推進は、民間の事業機会を創出することを通じて経済の活性化にも資するものであり、PFI推進委員会における今後の課題に関する検討の結果も踏まえつつ、地域におけるPFIへの取組支援に向けてPFIアニュアルレポートの作成や先行事例集の作成等による情報発信機能の充実等、PFIの一層の推進を図る。	内閣府	58,623	58,623	—	—	—	—	—	—	—	58,623	28,169	—		
25	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	地方公共団体が、「安心実現のための緊急総合対策」（平成20年8月29日「安心実現のための緊急総合対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定）に対応して、積極的に総合的な対策に取り組み、もって地域活性化に資することができるよう、交付金制度を創設するもの。	内閣府	26,000,000	—	26,000,000	—	(内閣府)	1,074	—	—	—	—	1,074	—	—	
								総務省	25,231,360	—	—	—	—	25,231,360	19,412,807	5,760,726	
								文部科学省	607,975	—	—	—	—	607,975	0	607,975	
								厚生労働省	132,448	—	—	—	—	132,448	69,534	40,000	
								国土交通省	27,143	—	—	—	—	27,143	10,024	17,119	
								合計	26,000,000	—	—	—	—	26,000,000	19,492,365	6,425,820	
26	地域活性化・生活対策臨時交付金	「生活対策」（平成20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定）において、「地域活性化等に資するきめ細かなインフラ整備などを進めるため、地域活性化・生活対策臨時交付金」（仮称）を交付する」とされたことを踏まえ、地方公共団体が、積極的に地域活性化等に取り組むことができるよう、交付金制度を創設するもの。	内閣府	600,000,000	—	—	600,000,000	(内閣府)	254	—	—	—	—	254	—	—	
								総務省	599,673,958	—	—	—	—	599,673,958	196,156,029	403,517,929	
								農林水産省	75,965	—	—	—	—	75,965	0	75,965	
								国土交通省	249,823	—	—	—	—	249,823	249,823	0	
								合計	600,000,000	—	—	—	—	600,000,000	196,405,852	403,593,894	

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額								
27	沖縄デザイン戦略構築促進事業	対象市場のニーズに対応した商品デザインづくりのモデル事業を実施し、デザインの戦略的活用ノウハウを確立し、幅広く業界へ浸透させていくとともに、必要な情報発信を行う。	内閣府	45,403	45,403	—	—	—	—	—	—	—	45,403	45,387	—		
28	特別自由貿易地域賃貸工場整備事業	特別自由貿易地域への企業進出状況と賃貸工場の整備・活用状況を踏まえ、同地域への企業集積を促進し、立地企業の初期投資軽減を図るための賃貸工場整備に対する支援を行う。	内閣府	314,254	314,254	—	—	—	—	—	—	—	314,254	301,030	—		
29	バイオベンチャー企業研究開発支援事業	沖縄の地域特性や優位性を生かした新技術・新製品の開発を行うバイオベンチャー企業を支援。	内閣府	255,876	255,876	—	—	—	—	—	—	—	255,876	184,056	—		
30	国際観光地プロモーションモデル事業	沖縄への来訪が期待される東アジア諸国の国際観光市場の動向等を調査するとともに、沖縄の自然環境、文化等の観光資源を活用する方策、効果的なプロモーション戦略のモデル構築等を行う。	内閣府	47,959	47,959	—	—	—	—	—	—	—	47,959	47,242	—		
31	沖縄における環境保全型観光促進事業	観光客の増加に伴うフィールドの荒廃等の問題解決のため、フィールドへの負荷を最小限にとどめるための調査検討。	内閣府	13,758	13,758	—	—	—	—	—	—	—	13,758	11,495	—		
32	航空輸送能力の増大をいかにした振興構想検討事業	航空輸送量の増大に伴う各種経済への影響等についての調査分析、検討会議・シンポジウムの開催。	内閣府	17,324	17,324	—	—	—	—	—	—	—	17,324	12,600	—		
33	地域おこし、まちづくり、観光分野における女性のチャレンジ支援のための事業	地域おこし等に意欲があっても実際の行動に結びつかない女性が多い現状を改善し、同分野における女性の活躍を促進するため、地域おこし等に興味のある女性を実際に活躍している女性（アドバイザー）にマッチングし、小規模な経験交流会を全国各地で開催した後、その成果を広く普及する。また、地域おこし等における女性の活躍する事例を調査する。	内閣府	12,522	12,522	—	—	—	—	—	—	—	12,522	7,354	—		
34	広域ブロック自立施策等推進調査費	地域の発意により、広域地方計画に基づく官民の多様な主体が協働して取り組む広域プロジェクト構想の具体化等を、関係各府省や地方公共団体の連携のもと機動的に支援することにより、新たな国土形成計画が指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策等の総合的かつ円滑な推進を図る。	国土交通省	700,000	700,000	—	—	(国土交通省)	534,371	—	—	—	—	534,371	437,143	—	
								内閣府	91	—	—	—	—	91	23	—	
								警察庁	91	—	—	—	—	91	32	—	
								総務省	167	—	—	—	—	167	—	—	
								文部科学省	261	—	—	—	—	261	154	—	
								農林水産省	25,687	—	—	—	—	25,687	22,342	—	
								経済産業省	105,126	—	—	—	—	105,126	92,398	—	
								環境省	34,206	—	—	—	—	34,206	33,990	—	
								合計	700,000	—	—	—	—	700,000	586,082	—	
								35	治山事業	大規模災害に備えるため、既存の施設や森林等を活用する形で効率的に山地防災力を強化するとともに、危険地区の情報提供や災害発生時の支援等のソフト対策とも一体となって、総合的な治山対策を推進	内閣府	701,910	702,000	—90	—	農林水産省	701,910
国土交通省	17,604,095	13,584,000	3,019,704	1,000,391	農林水産省	17,604,095	3,112,382	—	—	—	20,716,477	17,119,929	3,041,238				
農林水産省	109,331,627	90,964,000	14,372,063	3,995,564	—	—	27,574,942	—	—	—	136,906,569	107,274,599	25,324,272				
36	海岸事業	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資することを目的とする事業。	内閣府	789,000	789,000	—	—	農林水産省	789,000	24,231	—	—	—	813,231	—	56,688	
			国土交通省	3,564,000	3,358,000	99,000	107,000	農林水産省	3,564,000	332,937	—	—	—	3,896,937	18,956,587	567,229	
			農林水産省	15,042,291	14,488,000	540,395	13,896	—	—	4,803,496	—	—	—	19,845,787	—	3,858,848	
37	中山間地域総合整備事業	地形条件等に恵まれず生産条件等が不利な中山間地域等において、農業生産基盤と農村生活環境等の総合的な整備を実施することにより、農業・農村の活性化を図る。	内閣府	452,000	452,000	—	—	農林水産省	452,000	36,205の内数	—	—	—	488,205の内数	23,025の内数	—	
			国土交通省	3,490,957	3,490,957	—	—	農林水産省	3,490,957	255,789の内数	—	—	—	4,292,072の内数	30,481,525の内数	422,509の内数	
			農林水産省	28,742,521	29,071,043	-328,522	—	—	—	18,104,975の内数	—	—	—	49,118,718の内数	19,505,114の内数	—	
38	村づくり交付金	地域の創造力を活かせるよう、国の関与を縮減し、市町村の裁量を拡大して、市町村の提案による事業も含めた、農業生産基盤と生活環境の総合的な整備を実施し、個性的で魅力ある村づくりを推進する。	内閣府	4,007,966	4,007,966	—	—	農林水産省	4,007,966	613,099	—	—	—	4,621,065	—	997,601	
			国土交通省	606,700	606,700	—	—	農林水産省	606,700	68,470	—	—	—	675,170	26,858,000の内数	218,480	
			農林水産省	21,059,478の内数	24,945,334の内数	-2,723,302の内数	-1,162,554の内数	—	—	11,344,945	—	—	—	32,404,423の内数	—	12,313,559	

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
					(内訳)			(移替)										
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額									
39	循環型社会形成推進交付金	地域の廃棄物処理という日常欠かすことのできない事業を行う廃棄物処理施設について、災害時に大量に発生する災害廃棄物の迅速な処理のためにも、地震による被害（稼働不能）を抑えるために耐震化が必要なごみ処理施設、災害時の防災拠点における浄化槽の整備、先進的・省エネ型浄化槽の整備等の推進を行う。	国土交通省	1,950,000	1,950,000	—	—	環境省	1,950,000	775,429	—	—	—	2,725,429	33,082,997 の内数	622,332		
			内閣府	3,216,000	3,216,000	—	—	環境省	3,216,000	1,729,935	—	—	—	—		4,945,935	2,506,259	
			環境省	52,634,000 の内数	49,132,000 の内数	—	3,502,000 の内数	—	—	18,670,592 の内数	—	—	—	—		71,304,592 の内数	23,101,580 の内数	

[警察庁 関連]

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額								
1	地域安全安心ステーション推進事業	警察が、犯罪抑止を目的として、消防、学校及び市区町村と連携の下、活動拠点を中心とした自主防犯活動を支援する事業	警察庁	191,849	191,849	—	—	—	—	—	—	—	191,849	181,144	—		
2	PTPSによるバス等の利便性の向上	バス等の大量交通機関を対象として、優先信号制御を行い、優先通行を確保することにより、利便性の向上を図るとともに、マイカーから公共交通機関への利用転換の促進を図るシステム(PTPS)を整備する。	警察庁	23,341,989の内数	23,341,989の内数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	広域ブロック自立施策等推進調査費	地域の発意により、広域地方計画に基づく官民の多様な主体が協働して取り組む広域プロジェクト構想の具体化等を、関係各府省や地方公共団体の連携のもと機動的に支援することにより、新たな国土形成計画が目指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策等の総合的かつ円滑な推進を図る。	国土交通省	700,000	700,000	—	—	(国土交通省)	534,371	—	—	—	—	534,371	437,143	—	
								内閣府	91	—	—	—	—	91	23	—	
								警察庁	91	—	—	—	—	91	32	—	
								総務省	167	—	—	—	—	167	—	—	
								文部科学省	261	—	—	—	—	261	154	—	
								農林水産省	25,687	—	—	—	—	25,687	22,342	—	
								経済産業省	105,126	—	—	—	—	105,126	92,398	—	
								環境省	34,206	—	—	—	—	34,206	33,990	—	
								合計	700,000	—	—	—	—	700,000	586,082	—	

[金融庁 関連]

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額						前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	翌年度繰越額
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額								
1	地域密着型金融の推進	地域密着型金融が深化・定着するための動機付けとして、全国各地でのシンポジウムの開催、先進的な取組み等に対する顕彰等、更なる施策を実施する。	金融庁	2,264	2,264	-	-	-	-	-	-	-	2,264	109	-	-	

[総務省 関連]

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
					(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
1	地方の元気再生事業	持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上げ段階から包括的・総合的に支援する制度（「地方の元気再生事業」）を創設する。	内閣府	2,442,422	2,500,000	-	-57,578	(内閣府)	157,562	-	-	-	157,562	148,706	-		
								総務省	97,734	-	-	-	97,734	-			
								厚生労働省	27,714	-	-	-	27,714	23,908	-		
								農林水産省	420,584	-	-	-	420,584	382,789	-		
								経済産業省	423,357	-	-	-	423,357	382,831	-		
								国土交通省	1,281,388	-	-	-	1,281,388	1,231,052	-		
								環境省	34,083	-	-	-	34,083	29,790	-		
								合計	2,442,422	-	-	-	2,442,422	2,291,259	-		
2	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	地方公共団体が、「安心実現のための緊急総合対策」（平成20年8月29日「安心実現のための緊急総合対策」に関する政府・与党会議、経済対策関係会議合同会議決定）に対応して、積極的に総合的な対策に取り組み、もって地域活性化に資することができるよう、交付金制度を創設するもの。	内閣府	26,000,000	-	26,000,000	-	(内閣府)	1,074	-	-	-	1,074	-	-		
								総務省	25,231,360	-	-	-	25,231,360	19,412,807	5,760,726		
								文部科学省	607,975	-	-	-	607,975	0	607,975		
								厚生労働省	132,448	-	-	-	132,448	69,534	40,000		
								国土交通省	27,143	-	-	-	27,143	10,024	17,119		
								合計	26,000,000	-	-	-	26,000,000	19,492,365	6,425,820		
3	地域活性化・生活対策臨時交付金	「生活対策」（平成20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策関係会議合同会議決定）において、「地域活性化等に資するきめ細かなインフラ整備などを進めるため、「地域活性化・生活対策臨時交付金」（仮称）を交付する」とされたことを踏まえ、地方公共団体が、積極的に地域活性化等に取り組むことができるよう、交付金制度を創設するもの。	内閣府	600,000,000	-	-	600,000,000	(内閣府)	254	-	-	-	254	-	-		
								総務省	599,673,958	-	-	-	599,673,958	196,156,029	403,517,929		
								農林水産省	75,965	-	-	-	75,965	0	75,965		
								国土交通省	249,823	-	-	-	249,823	249,823	0		
								合計	600,000,000	-	-	-	600,000,000	196,405,852	403,593,894		
4	地域人材力活性化事業	地方自治体の多様なニーズに応じ、先進市町村や民間の人材の紹介、派遣等を実施し、地域の人材の育成・活性化を支援。	総務省	85,259	85,259	-	-	-	-	-	-	85,259	71,997	-			
5	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進事業	都市と農山漁村の間の連携を促進する優れたシステムなどについての調査を行いながら、地域別のセミナーなどを通じて、全国的に情報提供などの支援を行うとともに、教育交流の気運醸成を図る。	総務省	16,033	16,033	-	-	-	-	-	-	16,033	16,033	-			
6	都市から地方への移住・交流の促進に関する調査	二地域往来型、団塊世代等移住型、子育て世代移住型等の都市住民の移住・交流に係る多様なニーズを踏まえ、①都市住民に対する誘客活動の効果的な実施方法、②移住・交流の総合的な相談窓口（コンシェルジュ）の効果的な運営方法、③長期滞在のために必要な環境整備の方策（住宅や各種生活サービスの提供、滞在・移動コストの軽減方策等）、④移住希望者に対する職業紹介・職業マッチングの手法などの事項について実証実験を行い、移住・交流の受入システムを構築する。	総務省	38,899	38,899	-	-	-	-	-	-	38,899	38,899	-			
7	過疎地域集落等整備事業費補助金	U・Iターンや定住促進のため、空き家を活用した住宅や定住促進団地の整備等に対する補助	総務省	297,521	245,828	-	51,693	-	-	-	-	336,892	210,482	89,862			
8	地域間交流施設整備事業	地域資源を活かした人・文化・情報等の交流を図るための施設の整備への補助	総務省	305,892	305,892	-	-	-	-	-	-	380,724	312,942	47,883			
9	全国瞬時警報伝達システム（J-ALERT）の整備推進事業	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムの整備として、更なる活用方策の検討、衛星モデムの配備等を行う。	総務省	29,199	29,199	-	-	-	-	-	-	29,199	22,566	-			
10	消防団員確保アドバイザー派遣制度	消防団員確保に苦慮している市町村等に具体的な助言、情報提供等、積極的な支援を行うアドバイザーを派遣。	総務省	4,479	4,479	-	-	-	-	-	-	4,479	511	-			
11	自主防災組織の育成等に関する事業	地域住民に講習等を実施する指導者を育成するために、指導者向けの研修等を実施する。	総務省	3,450	3,450	-	-	-	-	-	-	3,450	299	-			

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
12	市町村の消防の広域化（広域化対象市町村間による広域消防運営計画の策定等の支援）	平成20年度は広域化が必要な市町村による広域消防運営計画の策定等の支援を行う。	総務省	3,413	3,413	—	—	—	—	—	—	3,413	3,011	—			
13	消防防災施設の整備	地震等の大規模災害や特殊災害、増加する救急需要等に適切に対応するための消防防災施設の整備	総務省	3,250,577	3,250,577	—	—	—	—	—	—	3,355,784	2,714,630	168,402			
14	緊急消防援助隊の充実強化	大規模災害発生時に、被災地へ他の地域の消防が支援する全国的災害対応体制の充実	総務省	5,000,443	5,000,443	—	—	—	—	—	—	5,240,443	4,424,183	796,398			
15	ユビキタス特区事業の推進	平成20年1月を目標に創設する「ユビキタス特区」において、通信と放送、固定と移動を融合・連携させ、ICTによる新たな価値創造につながる実証プロジェクトを推進し、他国とも連携して日本主導による国際展開可能な「新たなモデル」を確立する。	総務省	4,709,017	2,000,017	—	2,709,000	—	—	—	—	4,709,017	1,875,221	2,709,000			
16	情報通信人材研修事業支援制度	情報通信分野の専門的な知識及び技能を有する人材の研修事業に必要な経費の一部を助成することにより、地方や中小企業を含むそのような研修の受講が困難な者へ研修機会を提供する。	総務省	280,923	280,923	—	—	—	—	—	—	280,923	249,995	—			
17	多様なネットワーク環境におけるIPTV伝送技術の実証	品質管理が可能なネットワークが整備されていない多様なネットワーク環境下において、地上デジタル再送信も含むIPTV伝送技術に関する実証を推進	総務省	330,403	330,403	—	—	—	—	—	—	330,403	254,025	0			
18	地域ICT利活用モデル構築事業	平成20年度においては、平成19年度からの継続案件の実施に加えて、「地域医療の充実」と「一次産業の活性化」を重点分野として設定し、「地域ICT利活用モデル」の構築を新たに委託する。 このうち、医療分野については、厚生労働省と連携し、地域における医師不足等の緩和に資する遠隔医療のモデルプロジェクトを実施し、検討体制として、総務・厚生両大臣の共同懇談会を設置する。 また、一次産業分野については、農林水産省と連携し、農作業の効率化や情報発信を通じた産地のブランド化、鳥獣害の防止等、一次産業の発展に資する。	総務省	3,860,000	1,710,000	650,000	1,500,000	—	—	—	—	3,967,990	1,987,565	1,813,600			
19	地域情報化アドバイザー派遣体制の整備	各種ICTインフラ整備施策等と併せ、地域の要請に基づき、「地域情報化アドバイザー」を地域に派遣。支援地域の地域情報化プロジェクトを総合的にサポートする。 地域情報化プロジェクトの組成、実行の各段階において民間有識者の評価会による第三者的な評価を実施。プロジェクトの成果は出版、セミナー等で広く公開し、他地域へのノウハウの普及を図る。	総務省	44,766の内数	44,766の内数	—	—	—	—	—	—	44,766の内数	9,097	—			
20	地域情報プラットフォーム推進事業	地域の様々な公共情報システムの統合・連携を通じて地域の活力を高めるため、次世代地域公共情報システムの標準仕様（地域情報プラットフォーム）に準拠したシステムの実証実験を行い、ICT利活用による移住・交流促進、健康増進等の公共情報サービスの早期実現・普及のための課題や解決策の提示を行う。	総務省	626,418	626,418	—	—	—	—	—	—	626,418	625,216	—			
21	地域情報通信基盤整備推進交付金	平成20年度においては、情報通信基盤整備の一層の推進を図るため、地方公共団体等の支援に要する経費に係る予算を拡充する。	総務省	16,723,667	6,200,000	9,511,000	1,012,667	—	—	—	—	19,657,525	6,177,334	10,988,967			
22	地域イントラネット基盤施設整備事業	平成20年度においては、基盤施設整備の一層の推進を図るため、離島について補助率を3分の2に高上げするなど、地方公共団体等の支援に要する経費に係る予算を拡充する。	総務省	2,799,000	3,365,000	-566,000	—	—	—	—	—	3,727,778	2,235,264	1,043,445			
23	テレワーク共同利用型システム実証実験	平成19年度に引き続きテレワーク共同利用型システムの実証実験を実施。また、我が国の世界最高水準のネットワーク環境を最大限に活用した、次世代高度テレワークシステムの構築に向けた実証実験を実施。	総務省	598,247	299,068	299,179	—	—	—	—	—	598,247	353,342	198,450			

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
24	地上デジタルテレビ放送への完全移行	2011年7月までに地上デジタルテレビ放送への完全移行を実現するため、デジタルテレビ中継局整備支援、山間地等における共聴施設の整備支援、国民に対する周知広報等を実施。	総務省	5,424,474	5,189,974	234,500	-	-	-	-	-	5,424,474	2,600,170	1,920,647			
25	携帯電話の不感地帯の解消（無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業））	携帯電話等のエリア拡大に必要な有線送路と基地局の整備に際し、国がその整備費用の一部を補助する。 ※移動通信用鉄塔施設整備事業は無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）に統合。	総務省	5,879,889	5,879,889	-	-	-	417,890	-	-	6,297,779	4,884,933	835,242			
26	戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）	IT分野のイノベーションを生み出すことを目指し、獨創性・新規性に富む研究開発を支援する競争的資金制度。本制度のうち「地域IT振興型研究開発」プログラムにおいて、ITの活用により地域社会の活性化を図るために、地域の大学や中小企業等の研究者が提案する研究開発課題へ資金を支援。	総務省	2,573,405の内数	2,573,405の内数	-	-	-	-	-	-	2,573,405の内数	2,573,405の内数	-			
27	最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築	全国の主要な研究拠点を結んだ、超高速・高機能な研究開発テストベッドネットワークを基盤とする最先端の研究開発を構築し、情報通信分野の先進的な研究開発や実証実験等を促進。	総務省	35,330,010の内数	35,330,010の内数	-	-	-	-	-	-	35,330,010の内数	35,330,010の内数	-			
28	地域における情報通信技術に係る地域連携及び促進に係る経費等	地域における科学技術の振興強化、地域内・地域間における産学官連携等の推進を図るため、各地域における情報通信技術の活用方策等を検討するとともに、当該方策の周知・啓発を実施する。	総務省	21,431	21,431	-	-	-	-	-	-	21,431	21,110	-			
29	自動音声翻訳技術の研究開発	どのような会話の内容でも、正確でより自然な音声翻訳を可能とする基本技術の研究開発を行う。これにより、海外からの観光客と直接会話ができるようになり、観光交流の促進に資する。	総務省	35,330,010の内数	35,330,010の内数	-	-	-	-	-	-	35,330,010の内数	35,330,010の内数	-			
30	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	2010年のユビキタスネット社会の実現に向け、いつでもどこでも誰でも、その場の状況に応じた必要な情報通信サービスを簡単に利用可能とするための端末技術、ネットワーク技術の研究開発等を推進。	総務省	1,483,212	1,483,212	-	-	-	-	-	-	1,483,212	1,472,998	-			
31	災害情報通信システムの研究開発等	「災害情報通信システム」の構築を推進するため、災害時にも確実な通信を確保できる地上/衛星共用携帯電話システムの研究開発等を推進。	総務省	581,046	581,046	-	-	-	-	-	-	581,046	374,662	-			
32	消防団救助資機材搭載車両の緊急配備事業等	救助等に関する消防団員の技術の向上と活動の充実を図るため、消火資機材のほか救助資機材を装備した車両を各都道府県等に配備。	総務省	570,000	-	-	570,000	-	-	-	-	570,000	0	567,093			
33	ふるさとケータイ創出推進事業	携帯電話の活用により、地域の高齢者や子どもの安心（医療・介護・健康・安全）をサポートするサービス等を行う「ふるさとケータイ」（地域を支援するMVNO）の創出を推進することにより、地方の再生及びユビキタス社会の構築を実現する。	総務省	150,000	-	150,000	-	-	-	-	-	150,000	0	150,000			
34	ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発（ネットワークロボット技術）	高齢者や子どもが複雑な操作やストレスを感じることなく安心・安全にロボットによる多様なサービス（生活支援等）を享受できる環境の実現を目指して、ネットワークロボット技術の研究開発を行う。	総務省	213,457	213,457	-	-	-	-	-	-	213,457	208,061	-			
35	機能別団員・分団制度	多くの人が消防団に参加しやすい環境を作るため、特定の活動、役割のみに参加する「機能別団員」「機能別分団」制度を推進する。	総務省	68,044の内数	68,044の内数	-	-	-	-	-	-	68,044の内数	55,528の内数	-			
36	消防団協力事業所表示制度	消防団活動に協力する事業所に、市町村や消防庁が表示証を交付。地域に対する社会貢献として認められることにより、当該事業所の信頼性の向上及び地域の防災体制の一層の充実を図る。	総務省	68,044の内数	68,044の内数	-	-	-	-	-	-	68,044の内数	55,528の内数	-			
37	地域安心安全ステーション整備モデル事業	自主防災組織や各種コミュニティ組織が、市町村を通じて消防・警察等地域の各種組織と協力しながら防災・防犯活動を行う「地域安心安全ステーション」の全国展開を図る。	総務省	10,413	10,413	-	-	-	-	-	-	10,413	10,248	-			

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
38	特別高度工作車の整備	特別高度救助隊の教育訓練体制の充実、全国的な救助体制の強化を図ることを目的として、大型プロアー、ウォーターカッターの各装備を兼ね備えた車両を整備する。	総務省	374,000	374,000	-	-	-	-	-	-	374,000	314,681	-			
39	生産性の向上のためのICT共通基盤整備	我が国経済の成長力強化が喫緊の課題となる中、中小企業、サービス産業等ICT利用産業の生産性向上のため、ネットワークの回線認証を基盤とした総合的なコード体系実現のための実証研究を実施する。	総務省	99,149	99,149	-	-	-	-	-	-	99,149	92,144	-			
40	高度情報通信人材育成体系の開発	実践的なPBL教材や高度ICT人材育成支援プラットフォームの基盤技術を開発し、広く普及させることにより、地域間の受講機会の格差を是正し、もって地域における高度情報通信人材の育成に寄与する。	総務省	297,470	297,470	-	-	-	-	-	-	297,470	183,970	-			
41	地方分権振興交付金	地方自治法施行60周年記念貨幣の発行を契機として、記念貨幣を発行した各都道府県が行う地方分権振興、地域活性化の取組を支援するため、交付金を交付。	総務省	105,000	105,000	-	-	-	-	-	-	105,000	105,000	-			
42	地域コミュニティ再生事業	優れた連携・協力の「場」についての調査を行いながら、シンポジウムの開催などを通じて、全国的に情報提供などを行うことにより、新たな連携・協力の「場」の構築を支援し、地域コミュニティ再生を図る。	総務省	13,274	13,274	-	-	-	-	-	-	13,274	13,274	-			
43	広域ブロック自立施策等推進調査費	地域の発意により、広域地方計画に基づく官民の多様な主体が協働して取り組む広域プロジェクト構想の具体化等を、関係各府省や地方公共団体の連携のもと機動的に支援することにより、新たな国土形成計画が目指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策等の総合的かつ円滑な推進を図る。	国土交通省	700,000	700,000	-	-	(国土交通省)	534,371	-	-	-	534,371	437,143	-		
								内閣府	91	-	-	-	91	23	-		
								警察庁	91	-	-	-	91	32	-		
								総務省	167	-	-	-	167	-	-		
								文部科学省	261	-	-	-	261	154	-		
								農林水産省	25,687	-	-	-	25,687	22,342	-		
								経済産業省	105,126	-	-	-	105,126	92,398	-		
								環境省	34,206	-	-	-	34,206	33,990	-		
								合計	700,000	-	-	-	700,000	586,082	-		

[法務省 関連]

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額								
1	観光立国実現のための出入国審査の充実	職員が常駐していない地方空港に近隣の出張所などから出入国審査を行う職員を派遣する取組や、地方空港への乗り入れ便が多い韓国仁川空港及び台湾桃園空港に職員を派遣し事前審査（プレクリアランス）を行うことにより、本邦到着時の審査時間を短縮する取組を実施するとともに、概ね2000人以上の乗員・乗客が乗船する外航大型客船について、公海上において上陸審査を行うことにより、到着港における長時間に及ぶ上陸審査時間を解消する取組を強化する。	法務省	12,665,792の内数	12,665,792の内数	-	-	-	-	-	-	-	12,665,792の内数	11,940,347の内数	-		

[外務省 関連]

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総額の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額								
1	大使・総領事等の地方訪問等	この事業は、わが国地方自治体と姉妹都市交流や友好交流のある外国都市・地域を管轄する大使・総領事が、一時帰国等の機会を利用して、わが国の都市又はつながりの深い地方を訪問し、自治体関係者等に対する理解増進により、地方の国際交流活動の促進を支援するもの。 さらに、任国・地域の投資誘致や姉妹都市交流等に関する情報を収集し、速やかにわが国の自治体に提供することにより、地方の国際的取組の支援を行い、地域の活性化に貢献するもの。また、一時帰国時のわが国地方訪問を通じて得た情報等を任国・地域の地方国際担当幹部などにフィードバックする。	外務省	11,091	11,091	-	-	-	-	-	-	-	11,091	5,981	-		
2	自治体外交プラザの構築	この事業は、関連機関等に蓄えられているが必ずしも広く周知されていないために有効に活用されていない自治体に関する情報について、関係省庁、自治体等も共有でき、地域の国際化・活性化に資するオールジャパンの情報共有体制構築のため、バーチャルのサイト「地方外交プラザ」（仮称）を構築するもの。	外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,887	-		
3	駐日各国大使地方視察	駐日各国大使夫妻の地方視察（同行旅費）	外務省	588	588	-	-	-	-	-	-	-	588	447	-		
4	駐日外交団ホームステイプログラム	駐日外交官が家族と共に日本の家庭に滞在するプログラム（同行、受入業務委託）	外務省	159	159	-	-	-	-	-	-	-	159	156	-		
5	公式実務訪問賓客及び実務訪問賓客の地方視察	公式実務訪問賓客及び実務訪問賓客の本邦滞在中における地方視察のために必要な経費（宿泊費等）	外務省	15,739	15,739	-	-	-	-	-	-	-	15,739	10,413	-		
6	外国人問題に関するシンポジウム	諸外国の外国人統合政策の知見を外国人集住地区を抱える我が国の地方公共団体や有識者に対し紹介し、国内の啓発につなげる。	外務省	6,625	6,625	-	-	-	-	-	-	-	6,625	6,238	-		
7	観光誘致関連広報	諸外国に於いて日本の魅力を発信し、観光誘致を促進するためテレビ番組を作成・放映するとともに、訪日旅行をテーマとした広報講演会の実施や観光フェアへの出展。	外務省	4,931	4,931	-	-	-	-	-	-	-	4,931	9,642	-		
8	地方との連携関係構築費	この事業は、地方による国際交流活動の促進や海外での活動のための環境・協力体制の整備に関連するものであり、地方との連携推進のため、観光誘致、輸出促進、姉妹都市交流等の地方の国際的取組の促進につき地方自治体との意見交換（外務省を含む中央省庁等・地方間、駐日外交団及び領事団・地方間）を行うなどの各種取組を行うもの。	外務省	4,032	4,032	-	-	-	-	-	-	-	4,032	630	-		

[財務省 関連]

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
1	日本政策投資銀行の緊急対応事業等	社会・経済情勢の変化への対応等(自然災害・事故対応等)喫緊の課題に対応した公共性の高い事業であって機動的に対応することが必要と認められるものに対し、融資を行う。	財務省	340,000,000の内数(平成20年度上期)	340,000,000の内数(平成20年度上期)	-	-	-	-	-	-	340,000,000の内数(平成20年度上期)	5,020,000	-			
2	国民生活金融公庫の防災・環境対策資金(環境対策関連貸付)	生活衛生関係営業における防火安全の確保、アスベストの飛散防止、耐震改修を図るため、その実施に必要な資金の貸付に関し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省 厚生労働省	175,000,000の内数	175,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	175,000,000の内数	24,500	-			
3	危機対応円滑化業務	内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な資金を指定金融機関を通じて貸付ける業務	財務省	3,000,000,000	66,000,000	-	2,934,000,000	-	-	-	-	3,000,000,000	1,430,113,496	-			
4	環境・エネルギー対策資金(環境・エネルギー対策貸付)【環境対策関連】	中小企業における公害防止及び再生資源の有効利用等の環境対策の促進を図るため、その実施に必要な資金の貸付に関し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省	360,000,000の内数	360,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	360,000,000の内数	11,286,940	-			
5	日本政策投資銀行の地方鉄道近代化・合理化事業	地方鉄道の近代化・合理化事業および事故防止工事、交通弱者対応工事に対し、出融資を行う。	財務省	340,000,000の内数(平成20年度上期)	340,000,000の内数(平成20年度上期)	-	-	-	-	-	-	340,000,000の内数(平成20年度上期)	570,000	-			
6	日本政策投資銀行の地方航空ネットワーク事業	空港の機能上必要な施設(旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビル、給油施設等)および航空機・格納庫等コンピューター航空事業に必要な施設に対し、出融資を行う。	財務省	340,000,000の内数(平成20年度上期)	340,000,000の内数(平成20年度上期)	-	-	-	-	-	-	340,000,000の内数(平成20年度上期)	350,000	-			
7	日本政策投資銀行の海上輸送基盤施設整備事業	内航船舶および外航船舶(LNG船、超省エネルギー船、期間輸入物輸送船舶)に対し、融資を行う。	財務省	340,000,000の内数(平成20年度上期)	340,000,000の内数(平成20年度上期)	-	-	-	-	-	-	340,000,000の内数(平成20年度上期)	34,135,900	-			
8	国民生活金融公庫の教育資金貸付	行革推進法等に基づき所得制限額を引下げるとともに、少子化対策の観点から所得制限額を子供の人数に応じて段階的に引上げて設定する。	財務省	190,000,000	190,000,000	-	-	-	-	-	-	190,000,000	158,051,680	-			
9	国民生活金融公庫の社会環境対応施設整備資金(環境・エネルギー対策貸付)	中小企業が高齢者等対応施設、従業員の仕事と育児の両立をしやすい環境等を整備するため、その実施に必要な資金の貸付に関し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省	360,000,000の内数	360,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	360,000,000の内数	37,400	-			
10	国民生活金融公庫の恩給担保貸付	国民生活金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律に定める恩給や共済年金等の受給者に対し、その恩給や共済年金等の受給権を担保として事業資金や消費資金を融通し、当該受給者の生活安定を図ることを目的としている。高齢化社会の進展に伴い、高齢者のライフスタイルは多様化しており、様々な資金ニーズが生じている。しかし、これらの高齢者については年齢や収入状況等を理由に、一般の金融機関から融資を受けることは困難な状況にあり、こうした高齢者の資金需要に柔軟に対応し、生活安定を図る貸付制度である。	財務省	31,000,000	31,000,000	-	-	-	-	-	-	31,000,000	23,288,306	-			
11	国民生活金融公庫の福祉増進資金(健康・福祉増進貸付)	高齢等の事情で生活衛生関係営業のサービスを自ら利用することが容易でない者が当該営業施設等を円滑に利用することができるようにするため、その実施に必要な資金の貸付に関し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省 厚生労働省	175,000,000の内数	175,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	175,000,000の内数	60,480	-			
12	国民生活金融公庫の新事業活動促進資金(新企業育成貸付)【地域資源関連】	中小企業地域資源活用促進法に基づく地域産業資源活用事業計画の認定を受けた者が必要となる資金の貸付に対し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省	360,000,000の内数	360,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	360,000,000の内数	604,550	-			

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
13	国民生活金融公庫の地域活性化・雇用促進資金(企業活力強化貸付)【企業立地促進法関】	地域における中小企業者の企業立地及び事業高度化への取り組みを支援することにより、地域における産業集積の形成及び活性化を促進し、地域経済の自立的発展基盤の強化を図ることを目的とする(貸付利率に特例を設ける)。	財務省	360,000,000の内数	360,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	360,000,000の内数	160,000	-			
14	国民生活金融公庫の新規開業支援資金(新企業育成貸付)	企業に長期に継続して雇用されている従業員等が新規開業する場合等に必要とする資金の貸付に関し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることにより、新規開業等を支援するとともに、企業に雇用されている従業員等の勤労意欲の向上、又は新たな市場の創出をもたらす等が国経済の活力の維持・強化等に資することを目的とする。	財務省	360,000,000の内数	360,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	360,000,000の内数	148,212,565	-			
15	国民生活金融公庫の新事業活動促進資金【農商工連携関係】	地域活性化を図る観点から、地域の基幹産業である農林水産業、商業、工業等の産業間の連携を強化し、相乗効果を発揮することを目的とする(貸付利率に特例を設ける)。	財務省	360,000,000の内数	360,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	360,000,000の内数	90,100	-			
16	国民生活金融公庫の企業再建・事業承継支援資金(企業再生貸付)【企業再建関連、レイトーDIP関連】	業況悪化が継続して過剰債務を抱えている等により、経営改善、経営再建等に取り組む中小企業者に対して資金を供給し、企業再建を支援することにより、経済の活性化に資することを目的とする。	財務省	360,000,000の内数	360,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	360,000,000の内数	961,260	-			
17	日本政策投資銀行の中心市街地活性化事業	中心市街地の活性化に関する法律に基づき市町村が作成し、内閣総理大臣の認定を受けた中心市街地活性化基本計画において定められた中心市街地において行われる事業への出融資を行う。	財務省	340,000,000の内数(平成20年度上期)	340,000,000の内数(平成20年度上期)	-	-	-	-	-	-	340,000,000の内数(平成20年度上期)	0	-			
18	国民生活金融公庫の食品貸付	国民大衆の日常の消費生活に密接な関係がある生鮮食品等の小売業の近代化合理化を推進し、もって国民の消費生活の安定等に資するとともに、あわせて衛生水準の向上に寄与するため、当該近代化合理化及び新規開業等のために必要な設備資金に係る特別の貸付制度を設けることを目的とする(認定中心市街地等において営業を営む者にかかる資金については、特別利率③で融資している。)	財務省	360,000,000の内数	360,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	360,000,000の内数	4,596,650	-			
19	日本政策投資銀行の低利融資等	地域再生プロジェクトの形成、事業化に対するアドバイスを行うとともに、認定された地域再生計画に合致し償還確実性が見込まれる事業については、民間金融機関とも協調しつつ、低利融資等により対応(地域再生総合プログラムを含む。)	財務省	340,000,000の内数(平成20年度上期)	340,000,000の内数(平成20年度上期)	-	-	-	-	-	-	340,000,000の内数(平成20年度上期)	4,252,950	-			
20	日本政策投資銀行の公営事業民間化等促進事業	国及び地方自治体が行う事業を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して実施することにより、事業が効率的かつ効果的に実施されるものに対し、出融資を行う。	財務省	340,000,000の内数(平成20年度上期)	340,000,000の内数(平成20年度上期)	-	-	-	-	-	-	340,000,000の内数(平成20年度上期)	0	-			
21	日本政策投資銀行の地域競争力強化支援事業	地域の中核業種(地方自治体の振興計画に記載又は明らかな集積が認められる)に属する事業者が行う、雇用機会創出及び競争力強化に資する事業への出融資を行う。	財務省	340,000,000の内数(平成20年度上期)	340,000,000の内数(平成20年度上期)	-	-	-	-	-	-	340,000,000の内数(平成20年度上期)	400,000	-			
22	日本政策投資銀行の地域金融機能高度化	コミュニティクレジット等、地域の金融機能の高度化に資する事業への出融資を行う。	財務省	340,000,000の内数(平成20年度上期)	340,000,000の内数(平成20年度上期)	-	-	-	-	-	-	340,000,000の内数(平成20年度上期)	26,526,451	-			
23	日本政策投資銀行の地域産業振興・雇用開発事業	地域雇用の創出に資する取組に対する日本政策投資銀行のアドバイス機能、低利融資等の金融サービスの積極的な活用を通じて、地域の雇用に創出する。	財務省	340,000,000の内数(平成20年度上期)	340,000,000の内数(平成20年度上期)	-	-	-	-	-	-	340,000,000の内数(平成20年度上期)	3,860,000	-			
24	日本政策投資銀行の不動産流動化事業	質の高い都市・生活環境を整備することを目的として、資産流動化の手法等を用いて行われる事業については、民間金融機関とも協調しつつ、低利融資等により対応。	財務省	340,000,000の内数(平成20年度上期)	340,000,000の内数(平成20年度上期)	-	-	-	-	-	-	340,000,000の内数(平成20年度上期)	88,850,000	-			
25	国民生活金融公庫の女性、若者/シニア起業家支援資金(新企業育成貸付)	女性、若者及び高齢者の視点を活かした事業の促進を図るために必要な資金の貸付に関し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省	360,000,000の内数	360,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	360,000,000の内数	44,985,575	-			

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
26	国民生活金融公庫の再挑戦支援資金(新企業育成貸付)	一旦事業に失敗した起業家の経営者としての資質や事業の見込み等を評価することにより、努力する意欲はあるが、困難な状況に直面している者の再チャレンジを支援するために必要となる資金の貸付に關し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省	360,000,000の内数	360,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	360,000,000の内数	3,100,330	-			
27	国民生活金融公庫の新創業融資制度	新企業育成貸付等の保証人徴求に特例を設け、国民生活金融公庫が新規開業者のビジネスプラン等の審査を行うことにより、担保提供や保証人を立てることがとりわけ困難となっている経営基盤が脆弱で信用力が乏しい新規開業者を支援し、もって創業の促進及び雇用の創出を図り、国民経済の健全な発展及び公衆衛生その他の国民生活の向上に寄与することを目的とする(貸付対象者に該当する者が必要とする資金は、それぞれの貸付制度の貸付利率に1.2%を上乗せした利率に上乗せした利	財務省	3,785,000,000の内数	2,455,000,000の内数	100,000,000の内数	1,230,000,000の内数	-	-	-	-	3,785,000,000の内数	50,373,085	-			
28	国民生活金融公庫の雇用安定資金(事業安定等貸付)	現下の厳しい経済情勢の下、人材の確保に努め、積極的な事業展開を行おうとする生活衛生関係営業者を支援し、生活衛生関係営業の企業体質の強化を図るとともに雇用の受け皿としての機能を高めるため、その実施に必要な資金の貸付に關し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省 厚生労働省	175,000,000の内数	175,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	175,000,000の内数	38,000	-			
29	国民生活金融公庫の地域活性化・雇用促進資金(企業活力強化貸付)	地域における産業振興と当該地域経済の活性化及び雇用の促進を図るために必要な資金の貸付に關し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省	360,000,000の内数	360,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	360,000,000の内数	6,028,250	-			

[文部科学省 関係]

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
1	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	地方公共団体が、「安心実現のための緊急総合対策」(平成20年8月29日「安心実現のための緊急総合対策」)に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定)に対応して、積極的に総合的な対策に取り組み、もって地域活性化に資することができるよう、交付金制度を創設するもの。	内閣府	26,000,000	-	26,000,000	-	(内閣府)	1,074	-	-	-	1,074	-	-		
								総務省	25,231,360	-	-	-	25,231,360	19,412,807	5,760,726		
								文部科学省	607,975	-	-	-	607,975	0	607,975		
								厚生労働省	132,448	-	-	-	132,448	69,534	40,000		
								国土交通省	27,143	-	-	-	27,143	10,024	17,119		
								合計	26,000,000	-	-	-	26,000,000	19,492,365	6,425,820		
2	公立学校施設の耐震化等整備	児童生徒及び地域住民の安全を確保するため、学校施設の耐震化等を推進する。このため、地方公共団体の行う公立学校の耐震改修等への国の助成を行う。特に、大規模な地震により倒壊等の危険性の高い(1s値0.3未満)の公立小中学校施設(約1万棟)について、平成20年度から24年度までの5年間で耐震化するという政府の方針を1年前倒しし、加速化を図る。	文部科学省	278,954,000	114,971,000	113,878,000	50,105,000	-	-	156,316,208	-	435,270,208	216,692,567	207,841,996			
				の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)		
3	公立小中学校の統合に伴う学校施設の整備	公立の小中学校及び中学校を適正な規模にするため統合しようとするに伴って必要となり、又は統合したことに伴って必要となった校舎又は屋内運動場の新築又は増築に要する経費の一部を国が負担する。	文部科学省	278,954,000	114,971,000	113,878,000	50,105,000	-	-	156,316,208	-	435,270,208	216,692,567	207,841,996			
				の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)			
4	大学等の施設の再生による地域再生の推進	大学等の施設について、耐震性を向上させるなど安全・安心な環境への再生等を推進する。	文部科学省	181,829,957	92,132,957	67,691,000	22,006,000	-	-	97,149,431	-	277,374,018	185,004,265	90,503,551			
				の内数	の内数(財政融資資金、財務・経営センター交付金を含む)	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数				
5	放課後子ども教室推進事業	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多様な方への参画を得て、様々な体験・交流活動や学習活動を推進する取組を、厚生労働省と連携した総合的な放課後対策(放課後子どもプラン)として実施する。	文部科学省	5,394,646	7,765,384	-1,581,981	-788,757	-	-	-	-	5,394,646	3,960,009	-			
				の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数						
6	学校支援地域本部事業	教育委員会、PTA、地元企業等の支援団体の協力を得て、学校と地域との連携の構築を図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。	文部科学省	2,640,498	5,040,349	-1,735,246	-664,605	-	-	-	-	-	1,786,025	-			
				の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数						
7	へき地児童生徒援助費等補助金	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立の小・中学校(へき地学校等)の教育の振興を図るため、へき地教育振興法等に基づいて所要の措置を講ずる。	文部科学省	845,055	845,055	-	-	-	-	-	-	845,055	839,634	-			
				の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数						
8	高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究	高等学校、特に普通科高校におけるキャリア教育の充実のため、学校段階におけるキャリア教育の充実、外部の専門的な人材の配置及びその活用方法、卒業生及び中退者への支援の在り方等の調査研究を実施する。	文部科学省	177,748	207,748	-30,000	-	-	-	-	-	177,748	88,587	-			
				の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数						
9	豊かな体験活動推進事業	児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むために世代間交流や動植物の育成、高校生の社会奉仕、農山漁村における長期宿泊等を通じた豊かな心の育成に資する体験活動プログラムについて実践調査研究を行い、体験活動の取組を推進する。	文部科学省	651,933	1,012,078	-300,145	-60,000	-	-	-	-	651,933	607,127	-			
				の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数	の内数						

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
10	専門的な職業系人材の育成推進事業 ①目指せスペシャリスト ②地域産業の担い手育成プロジェクト(文部科学省、経済産業省、国土交通省、農林水産省連携事業)	①目指せスペシャリスト 高度な専門的職業人の育成を図るため、大学や研究機関、産業界との連携による特色ある専門高校の取組を支援する。 ②地域産業の担い手育成プロジェクト 専門高校が、地域産業界と連携して、先進的なものづくりや食・くらしを支える技術について習得を図り、地域産業を担う専門的職業人の育成を行う取組を関係省と共同で支援する。	文部科学省	501,533	510,000	-	-8,467	-	-	-	-	501,533	424,144	-			
11	戦略的大学連携支援事業	地域振興の核となる大学の構築を目指し、国公私立の複数の大学による多様で特色ある大学間の戦略的な連携の取組を支援する。	文部科学省	300,000,000	300,000,000	-	-	-	-	-	-	300,000,000	300,000,000	-			
12	大学病院連携型高度医療人養成推進事業	大学病院の機能を十分に発揮し、優れた医師・臨床研究者を養成するため、複数の大学病院間が緊密に連携して医師のキャリア形成を行う循環型の医療人養成システムの構築等を支援する。	文部科学省	1,500,000	1,500,000	-	-	-	-	-	-	1,500,000	1,491,094	-			
13	産学連携による実践型人材育成事業(うち「ものづくり技術者育成」)	大学等を対象に、地域や産業界と連携した実験・実習と講義の有機的な組み合わせによる教育プログラムの開発を通じ、ものづくり分野を革新させる高度な知識及び技術を併せ持ったものづくり技術者の育成を支援する。	文部科学省	732,750の内数	732,750の内数	-	-	-	-	-	726,178の内数	726,178の内数	726,178の内数	-			
14	知的クラスター創成事業(第1期)	地方自治体の主体性を重視し、知の拠点たる大学、公的研究機関等を核とし、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積(知的クラスター)の創成を目指す。	文部科学省	1,500,000	1,500,000	-	-	-	-	-	-	1,500,000	1,500,000	-			
15	知的クラスター創成事業(第2期)	「知的クラスター創成事業(第1期)」の成果を踏まえ、地域の自立化を促進しつつ、経済産業省をはじめとする関係府省と連携して、「選択と集中」の視点に立ち、世界レベルのクラスター形成を強力に推進する。	文部科学省	7,530,000	7,530,000	-	-	-	-	114,895	-	329,500	7,974,395	7,972,939	-		
16	都市エリア産学官連携促進事業	地域の個性発揮を重視して、大学等の「知恵」を活用し新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指す。	文部科学省	4,600,000	4,600,000	-	-	-	-	-	-	-329,500	4,270,500	4,270,271	-		
17	地域イノベーション創出総合支援事業	全国に展開しているJUSTイノベーションプラザやサテライトを拠点として、自治体等との連携を図りつつ、シーズの発掘から企業化に向けた研究開発を切れ目なく行うことにより、地域におけるイノベーション創出を総合的に支援する。	文部科学省	11,025,333(運営費交付金中の推計値)	11,025,333(運営費交付金中の推計値)	-	-	-	-	-	-	-	11,255,324	-			
18	科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向けて、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を創出する拠点を形成する。	文部科学省	1,671,307	1,671,307	-	-	-	-	-	-	-	1,671,307	1,655,084	-		
19	安全・安心科学技術プロジェクト	重要研究開発課題の研究開発を進めることにより、国家安全保障、国民生活の安心と安全確保への貢献を目指す。特に、平成20年度から、新たに、科学技術の成果を社会に実装させることによって、地域社会における不安を解消し、安全・安心を確保するための仕組みの構築を支援する。	文部科学省	625,093の内数	625,093の内数	-20	-	-	-	-	-	-	625,073の内数	108,493	-		
20	次世代スーパーコンピュータの開発利用	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく共用施設として、現在、開発主体である理化学研究所が神戸市ポートアイランド地区に次世代スーパーコンピュータを整備中である(平成22年度に稼働、平成24年に完成予定)。 本施設は、情報科学技術のみではなく、ナノテクノロジー・材料、ライフサイエンス、ものづくり、環境、防災、航空・宇宙等広範囲の研究開発における活用が見込まれ、産業界を含むあらゆる分野の研究者等への共用に供することにより、わが国の科学技術の振興や国際競争力の向上、新産業の創出等に大きく寄与するものである。	文部科学省	19,997,652	14,500,000	5,497,652	-	-	-	2,176,299	-	-	22,173,951	14,181,849	7,989,494		

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
21	大強度陽子加速器計画の推進	日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が両者のポテンシャルを活かし、共同して加速器計画を推進(建設地:茨城県東海村)。世界最大強度の中性子源を用いて21世紀の物質・生命科学を展開し、経済・社会の発展に貢献するとともに、K中間子、ニュートリノ等の二次粒子を用いて、自然界の基本原理解を探索する原子核・素粒子物理学を展開。 これにより、茨城県東海村において世界最高強度の陽子ビームを地域の中核として幅広い利用に供し、中性子利用をはじめとする多彩な量子ビーム研究を展開。茨城県によるビームラインも設置され、新産業の創出を目指す。	文部科学省	22,043,776 (運営費交付金中の推計値を含む)	19,043,960	-	2,999,816	-	-	-	-	-	21,543,776 (運営費交付金中の推計値を含む)	500,000			
22	X線自由電子レーザー装置の開発利用	現在の10億倍を上回る高輝度のX線レーザーを発生し、原子レベルの超微細構造、化学反応の超高運動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とする世界最高性能の研究施設を平成23年度からの共用開始を目指して整備する(建設地:兵庫県播磨科学公園都市)。また、ライフサイエンス分野やナノテクノロジー・材料分野など、様々な科学技術分野に新たな研究領域を開拓し、欧米に先んじる成果の創出を目指す。 これにより、世界最高レベルのX線レーザーを、地域の中核として幅広い利用に供し、ライフサイエンスや材料・ナノテクノロジーをはじめとする様々な科学技術分野に新たな研究領域を開拓し、新産業の創出を目指す。	文部科学省	13,996,477 (運営費交付金中の推計値を含む)	11,000,000	2,996,477	-	-	-	-	-	-	7,573,994 (運営費交付金中の推計値を含む)	6,422,483			
23	大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	光速近くまで加速した電子の進行方向を磁石などによって曲げたときに発生する高輝度・高指向性の電磁波(放射光)を、材料科学や生命科学等の様々な分野で利用。平成9年10月に供用を開始し現在、ビームラインの最大設置可能数62本のうち全体の約4分の3にあたる、49本のビームラインが稼働し、本格的な研究活動を展開。(建設地:兵庫県播磨科学公園都市) これにより、世界最高性能を誇る大型放射光施設(SPring-8)として、兵庫県播磨科学公園都市において兵庫県立大学や兵庫県立先端科学技術支援センター、兵庫県放射光ナノテクセンター等とともに、光科学技術を中心に産業連携研究を推進。	文部科学省	9,161,257 (運営費交付金中の推計値を含む)	9,161,257	-	-	-	-	-	-	-	9,161,257 (運営費交付金中の推計値を含む)	-			
24	産学官連携戦略展開事業	イノベーション創出の原動力である大学等の知的財産戦略等が持続的に展開されるよう主体的かつ多様な特色ある取組を国公立大学を通じて支援し、知財活動をはじめとする産学官連携活動全体の質の向上を図る。 ○戦略展開プログラム 大学における国際的な産学官連携体制の強化や国公立大学間連携等による地域の多様な知的財産活動体制の構築等、大学の戦略的な取組のうち、国として政策的観点から積極的に促進すべき取組を重点的に支援する。 ○コーディネートプログラム 大学等に産学官連携コーディネーターを大学等のニーズに応じて配置し、大学等と地域における企業や地方公共団体等との連携を図ること等により、地域社会に対し知識の移転、研究成果の社会還元を果たす。	文部科学省	2,818,520	2,818,559	-39	-	-	-	-	-	-	2,818,520	2,816,180	-		
25	技術移転支援センター事業	大学等の研究成果について、海外特許出願関連を支援するとともに、自利き人材の育成、大学見本市の開催等により大学等の技術移転活動を総合的に支援する。	文部科学省	2,589,264 (運営費交付金中の推計値)	2,589,264	-	-	-	-	-	-	-	-	2,262,259	-		
26	産学共同シーズイノベーション化事業	潜在的なシーズを産業界の視点により顕在化させるための産学共同によるフィージビリティスタディや、官民の共同負担による最終的な製品開発までを視野に入れた共同研究を推進する。	文部科学省	2,200,000 (運営費交付金中の推計値)	2,200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,991,951	-		

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
27	独創的シーズ展開事業	大学・公的研究機関等(大学等)にて特許化された独創的な研究成果(シーズ)について、実用化に向けた展開を図るため、技術フェーズや技術移転の形態に応じた各種プログラムに応じて研究開発を実施する。	文部科学省	8,121,501 (運営費交付金中の推計値)	8,121,501	-	-	-	-	-	-	-	8,028,258	-			
28	先端研究施設共用イノベーション創出事業	独法・大学等の有する先端研究施設の共用を進めるため、施設の利用時間を適切な範囲で確保して産学から共同研究や産業利用等の提案を募るとともに、その共用に係る体制を構築するための経費を支援する。我が国の先端的な研究施設を地域の企業等に開放することにより、イノベーションの創出を促進する。	文部科学省	3,107,674	3,108,723	-1,049	-	-	-	-	-	3,107,674	3,098,442	-			
29	先端計測分析技術・機器開発事業	研究現場のみならず、ものづくり現場での活用が想定される先端計測分析機器を、産学官連携により開発し、ものづくりイノベーションの創出を促進する。	文部科学省	5,500,000 (運営費交付金中の推計値)	5,500,000	-	-	-	-	-	-	-	5,786,656	-			
30	(独)海洋研究開発機構 国際海洋環境情報センターの運営	沖縄県北部振興事業との連携の下、沖縄県名護市において国際的な海洋・地球環境等に関するデータの収集・加工・提供と、海洋研究開発機構が保有する深海映像や関連情報等の電子化を行い、研究者や地域の教育現場等に役立つ海洋・地球環境情報の発信を実施。	文部科学省	38,430,626 運営費交付金の内数	38,430,626 運営費交付金の内数	-	-	-	-	-	-	38,430,626 (運営費交付金の内数)	38,430,626 (運営費交付金の内数)	-			
31	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	国民の誰もが身近にスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの設立に対して支援を行い、全国展開を推進するとともに、地域の交流拠点としての機能を併せ持つ総合型地域スポーツクラブを活用して、子どもや女性のスポーツ参加機会の確保等、地域が有する様々な課題を解決する取組みを促進する。	文部科学省	737,913	737,913	-	-	-	-	-	-	737,913	736,477	-			
32	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校や通学路で子どもたちを見守る学校安全ボランティア(スクールガード)の養成・研修、警察官OB等からなるスクールガードリーダーによる各学校やボランティアに対する警備のポイント等の指導、モデル地域における実践的な取組を実施する。	文部科学省	1,714,882	1,714,882	-	-	-	-	-	-	1,569,882	1,204,308	-			
33	防犯教室推進事業	防犯や応急手当等についての訓練等を実施する防犯教室の開催を推進するため、教職員や警察官等防犯教室の講師に対する講習会を実施する。	文部科学省	31,127	31,127	-	-	-	-	-	-	31,127	23,420	-			
34	「関西元気文化圏」	関西の2府7県や経済団体、関係事業者、報道機関等の代表者による「関西元気文化圏推進協議会」を中心に、 ①「文化力」ロゴマークの作成・使用 ②参加事業の登録募集、専用ホームページによる広報活動 ③文化庁・推進協議会による主催事業の実施等に取り組むとともに、文化団体や企業、自治体等多様な主体による文化活動の展開を通じた文化圏の一体化・活性化を推進している。 (平成19年9月現在の累計登録件数:6,827件)	文部科学省	12,563	12,563	-	-	-	-	-	-	-	10,080	-			
35	本物の舞台芸術体験事業	学校において優れた舞台芸術を鑑賞したり、芸術団体等による実技指導やワークショップ、共演に参加する等、本物の舞台芸術に身近に触れる機会の提供を行う。	文部科学省	3,490,838	3,490,838	-	-	-	-	-	-	45,112	3,535,950	3,535,950	-		
36	舞台芸術の魅力発見事業	舞台芸術の鑑賞機会が大都市圏に偏りがちな現状に鑑み、また、各地の優れた舞台芸術が交流する意義に鑑み、質の高い舞台芸術の全国展開を促す。併せて、舞台を楽しむ機会の少ない人たちの興味・関心を喚起し、我が国の舞台芸術の振興に資する。	文部科学省	539,694	539,694	-	-	-	-	-	-	-	539,380	539,380	-		
37	伝統文化子ども教室事業	次世代を担う子どもたちに対し、土・日曜日等において学校、文化施設等を拠点とし、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道等の伝統文化に関する活動を、計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供する。	文部科学省	1,994,468	1,994,468	-	-	-	-	-	-	-	1,994,468	1,988,021	-		

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考		
				(総額)	(内訳)			(移替)										
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額	
38	文化財の総合的な把握による地域の歴史文化の保護	文化財を総合的に捉えた魅力ある地域づくりが重要となっているので、地域において、地域の文化財をその周辺環境も含めて総合的に保存・活用していくための基本構想（「歴史文化基本構想」）の策定を推進する。	文部科学省	151,990	151,990	—	—	—	—	—	—	151,990	146,381	—				
39	史跡等総合整備活用推進事業	各地域の中核となりうる史跡等の復元的整備や、ガイダンス・体験学習等の設備整備を行うことで、文化財を活用した地域づくりに貢献する。	文部科学省	2,119,200	2,119,200	—	—	—	—	—	—	0	2,156,402	123,155				
40	文化財建造物保存修理事業	地域の貴重な財産である国宝・重要文化財（建造物）の保存修理を実施し、公開活用を図ることで、文化財建造物を活用した魅力あるまちづくりに貢献する。	文部科学省	4,756,364	4,756,364	—	—	—	—	—	-246	4,813,388	4,757,193	56,195				
41	民俗文化財伝承・活用等事業	地域の祭行事や民俗芸能等で使用される用具の新調・修理及び伝承者養成等を実施することで、民俗文化財の確実な継承を推進する。	文部科学省	70,000	70,000	—	—	—	—	—	—	70,000	103,637	—				
42	地域コミュニティの拠点となる学校施設の耐震化	児童生徒及び地域住民の安全を確保するため、学校施設の耐震化を推進する。このため、地方公共団体の行う公立学校の耐震改修への国の助成を行う。	文部科学省	278,954,000 の内数（内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む）	114,971,000 の内数（内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む）	113,878,000 の内数（内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む）	50,105,000 の内数（内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む）	—	—	—	—	156,316,208 の内数（内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む）	435,270,208 の内数（内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む）	216,692,567 の内数（内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む）	207,841,996 の内数（内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む）			
43	核融合の将来への幅広いアプローチ	核融合エネルギーの早期実現のために、日欧協力により、ITER（国際熱核融合実験炉：フランス・カダラッシュ）計画を補完・支援する研究開発等を青森県及び茨城県で実施する。	文部科学省	5,625,396	5,625,396	—	—	—	—	—	—	5,625,396	5,625,396	—				
44	青少年体験活動総合プラン	次代を担う自立した青少年の育成を図るため、小学校における長期自然体験活動の指導者養成等必要な支援に取り組むとともに、都市と農山漁村の青少年が相互に交流する事業や省庁連携による地域ネットワーク型の体験活動、廃校を活用した生活体験の事業等、体験活動の機会や場を開拓する取組等を推進する。	文部科学省	264,353	264,353	—	△1112	—	—	—	—	263,241	249,805	—				
45	「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業	住民のボランティア活動や家族参加の体験活動、地域の様々な課題を解決する取組などを通じて、「学びあい、支えあい」地域のきずなづくりを推進する。	文部科学省	267,773	267,773	—	—	—	—	—	—	—	262,713	—				
46	キャリア教育実践プロジェクト	各都道府県において、中学校を中心に、5日間以上の職場体験等の実施等、地域の教育力を最大限活用し、キャリア教育の更なる推進を図る。	文部科学省	186,863	231,863	-45,000	—	—	—	—	—	186,863	81,071	—				
47	質の高い大学教育推進プログラム	平成19年度までに現代的教育ニーズ取組支援プログラムの公募テーマ「地域活性化への貢献」で選定された取組を継続的に支援する。（現代的教育ニーズ取組支援プログラムを発展的に統合し、質の高い大学教育推進プログラムを新たに創設。）	文部科学省	8,582,080	8,582,080	—	—	—	—	—	8,883	8,582,080	8,590,963	—				
48	広域ブロック自立施策等推進調査費	地域の発意により、広域地方計画に基づく官民の多様な主体が協働して取り組む広域プロジェクト構想の具体化等を、関係各府省や地方公共団体の連携のもと機動的に支援することにより、新たな国土形成計画が目指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策等の総合的かつ円滑な推進を図る。	国土交通省	700,000	700,000	—	—	(国土交通省)	534,371	—	—	—	534,371	437,143	—			
				91	—	—	—	内閣府	91	—	—	—	91	23	—			
				91	—	—	—	警察庁	91	—	—	—	91	32	—			
				167	—	—	—	総務省	167	—	—	—	167	—	—			
				261	—	—	—	文部科学省	261	—	—	—	261	154	—			
				25,687	—	—	—	農林水産省	25,687	—	—	—	25,687	22,342	—			
				105,126	—	—	—	経済産業省	105,126	—	—	—	105,126	92,398	—			
				34,206	—	—	—	環境省	34,206	—	—	—	34,206	33,990	—			
				700,000	—	—	—	合計	700,000	—	—	—	—	—	700,000	586,082	—	

[厚生労働省 関連]

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
1	地方の元気再生事業	持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上げ段階から包括的・総合的に支援する制度（「地方の元気再生事業」）を創設する。	内閣府	2,442,422	2,500,000	-	-57,578	(内閣府)	157,562	-	-	-	157,562	148,706	-		
								総務省	97,734	-	-	-	97,734	92,183	-		
								厚生労働省	27,714	-	-	-	27,714	23,908	-		
								農林水産省	420,584	-	-	-	420,584	382,789	-		
								経済産業省	423,357	-	-	-	423,357	382,831	-		
								国土交通省	1,281,388	-	-	-	1,281,388	1,231,052	-		
								環境省	34,083	-	-	-	34,083	29,790	-		
								合計	2,442,422	-	-	-	2,442,422	2,291,259	-		
2	医師歯科医師等の派遣	沖縄の地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣	内閣府	13,502	13,502	-	-	厚生労働省	13,502	-	-	-	13,502	12,279	-		
3	無医地区医師派遣等	沖縄の無医地区における診療所勤務医師の給与等の沖縄県に対する一部補助	内閣府	229,746	229,746	-	-	厚生労働省	229,746	-	-	-	229,746	207,392	-		
4	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	地方公共団体が、「安心実現のための緊急総合対策」（平成20年8月29日「安心実現のための緊急総合対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定）に対応して、積極的に総合的な対策に取り組み、もって地域活性化に資することができるよう、交付金制度を創設するもの。	内閣府	26,000,000	-	26,000,000	-	(内閣府)	1,074	-	-	-	1,074	-	-		
								総務省	25,231,360	-	-	-	25,231,360	19,412,807	5,760,726		
								文部科学省	607,975	-	-	-	607,975	0	607,975		
								厚生労働省	132,448	-	-	-	132,448	69,534	40,000		
								国土交通省	27,143	-	-	-	27,143	10,024	17,119		
								合計	26,000,000	-	-	-	26,000,000	19,492,365	6,425,820		
5	国民生活金融公庫の防災・環境対策資金(環境対策関連貸付)	生活衛生関係営業における防火安全の確保、アスベストの飛散防止、耐震改修を図るため、その実施に必要な資金の貸付に關し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省 厚生労働省	175,000,000 の内数	175,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	24,500	-			
6	国民生活金融公庫の福祉増進資金(健康・福祉増進貸付)	高齢等の事情で生活衛生関係営業のサービスを自ら利用することが容易でない者が当該営業施設等を円滑に利用することができるようにするため、その実施に必要な資金の貸付に關し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省 厚生労働省	175,000,000 の内数	175,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	60,480	-			
7	国民生活金融公庫の雇用安定資金(事業安定等貸付)	現下の厳しい経済情勢の下、人材の確保に努め、積極的な事業展開を行うとする生活衛生関係営業者を支援し、生活衛生関係営業の企業体質の強化を図るとともに雇用の受け皿としての機能を高めるため、その実施に必要な資金の貸付に關し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省 厚生労働省	175,000,000 の内数	175,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	38,000	-			
9	地域雇用創造推進事業	地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体による産業振興施策との連携の下に、自発雇用創造地域による自主的で、創意工夫のある地域の雇用創造に係る取組を促進するため、自発雇用創造地域内の市町村、経済団体等から構成される協議会の提案により、求職者の雇用機会の創出に資する能力開発や就職促進等を内容とする事業を、当該協議会に委託して実施する。	厚生労働省	4,585,040	4,585,040	-	-	-	-	-	-	4,584,040	1,931,599	-	労働保険特別会計		
10	地域雇用創造実現事業	地域雇用創造推進事業を実施する地域雇用創造協議会から、地域雇用創造推進事業と一体的に実施することにより相乗的な効果が得られる。地域の産業及び経済の活性化等を通じて雇用創造を促進する事業の提案を受け付け、その中から雇用創造効果の高いものを選抜し、実施を委託する。	厚生労働省	861,996	-	861,996	-	-	-	-	-	891,996	99,317	-	労働保険特別会計		
11	地域雇用開発助成金	地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域その他の雇用開発が必要な地域において、創業への支援も含め、事業所の設置・整備に伴い地域の求職者を雇い入れる事業主に対して助成する。	厚生労働省	1,456,576	1,456,576	-	-	-	-	-	-	1,456,576	301,220	-	労働保険特別会計		

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
12	地域団塊世代雇用支援事業	地域における関係機関の連携の下、事業主団体等を通じ、傘下の求人事業主や定年退職者等を対象として、キャリア・コンサルティング、就職面接会やセミナーの開催等、地域の団塊世代の高齢者に対する再就職支援を実施する。	厚生労働省	673,431	673,431	-	-	-	-	-	-	673,431	502,720	-	労働保険特別会計		
13	中小企業労働力確保法に基づく支援措置	中小企業労働力確保法に基づく改善計画について都道府県知事の認定を受けた中小企業者等であって、新分野進出等(創業・異業種進出)に伴う雇用機会の創出や、人材の確保・育成、労働者の職場定着に向けた取組を行う中小企業事業主に、一定の助成を通じて、その取組を支援する。さらに、生産性向上に資する人材の確保及び雇用改善の動きが弱い地域に係る支援を実施する。	厚生労働省	4,718,980	4,718,980	-	-	-	-	-	-	4,718,980	3,760,076	-	労働保険特別会計		
14	試行雇用奨励金(技能継承トライアル)(発)	中小企業労働力確保法に基づく改善計画について都道府県知事の認定を受けた中小企業者等であって、技能継承の受け手となり得る35歳未満の若年者に対するトライアル雇用を実施する中小企業事業主に対して試行雇用奨励金を支給する。さらに、改善計画の有無にかかわらず、雇用改善の動きが弱い地域に係る支援を実施する。	厚生労働省	202,380	202,380	-	-	-	-	-	-	202,380	360	-	一般会計及び労働保険特別会計		
15	テレワーク普及促進対策	テレワークの普及促進を図るため、セミナーの開催を実施するとともに、テレワーク相談センターを拡充し、相談体制の整備を図る。	厚生労働省	73,907	73,907	-	-	-	-	-	-	73,907	56,729	-	労働保険特別会計		
16	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開	離職者に対し、各地域の人材ニーズに応じ就職に資する訓練を実施するため、専門学校、事業主、事業主団体等あらゆる民間機関を活用した委託訓練の実施等を行う。	厚生労働省	12,484,219	11,501,419	567,000	415,800	-	-	-	-	12,484,219	12,321,962	-	労働保険特別会計		
17	地域雇用開発能力開発助成金による支援	地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域において、事業主が従業員に訓練を受けさせた場合、それらに要した費用の一部を地域雇用開発能力開発助成金により助成する。	厚生労働省	225,670	225,670	-	-	-	-	-	-	-	10,623	-	労働保険特別会計		
18	地域における若者自立支援ネットワーク整備事業のうち地域若者サポートステーション事業に係る支援	ニート等の若者に対する地域の支援拠点としての地域若者サポートステーションについて、訪問支援を行う人材の養成と訪問支援モデル事業等を実施するとともに、箇所数を拡充する。	厚生労働省	1,346,693	1,350,363	-3,670	-	-	-	-	-	1,346,693	1,289,443	-			
19	「緊急医師確保対策」に関する取組	2007年5月末に政府と与党で取りまとめられた「緊急医師確保対策」を、実効性ある形で具体化を図るもの	厚生労働省	16,068,119の内数	16,068,119の内数	-	-	-	-	-	-	16,068,119の内数	16,068,119の内数	-			
20	へき地保健医療対策	へき地診療所、巡回診療等の事業を実施し、山村、離島等の住民の医療を確保を図るもの	厚生労働省	4,175,568	4,584,343	-19,233	-389,542	-	-	-	-	4,175,568	3,406,291	-			
21	医療施設等の整備	山村、離島等において医療の提供を行う施設等の建物、医療機器等の整備を実施し、山村、離島等の住民の医療の確保を図るもの	厚生労働省	4,007,150	1,635,377	-	2,371,773	-	-	72,692	-	4,079,842	1,643,186	154,312			
22	救急医療体制の整備等	初期、二次、三次及び救急医療情報センター等の計画的かつ体系的整備の推進を図るもの	厚生労働省	8,816,114の内数	9,988,971の内数	-559,129の内数	-613,728の内数	-	-	-	-	8,816,114の内数	11,672,478の内数	-			
23	保育環境改善等事業	保育サービス等の推進のため、利便性の高い場所などにある賃貸建物等に、保育サービス提供施設を設置するための環境改善に必要な準備経費等を助成する。	厚生労働省	253,333	253,333	-	-	-	-	0	0	253,333	保育対策等促進事業費5,447,602の内数	0	年金特別会計 児童手当勘定		
24	送迎保育ステーション試行事業	駅前等の利便性の高い場所に送迎保育ステーションを設置し、保育所への送迎サービスを実施するとともに、送迎先の保育所の閉所後、ステーションにおいて集合型延長保育を行う。	厚生労働省	30,000	30,000	-	-	-	-	0	0	30,000	保育対策等促進事業費5,447,602の内数	0	年金特別会計 児童手当勘定		

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
25	地域子育て支援拠点事業(ひろば型)	地域において子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談の実施等を行う子育て支援拠点(ひろば型)の身近な場所への設置を促進し、地域の実情に応じた子育て支援の推進を図る。	厚生労働省	10,088,476の内数	10,088,476の内数	-	-	-	-	-	-	-	8,229,744の内数	-			
26	次世代育成支援対策交付金(うち「へき地保育所費」)	離島・山間地等の地域で通常の保育所を設けることが困難な地域において、保育を要する児童を保育するために設置する「へき地保育所」の運営費を補助する。	厚生労働省	次世代育成支援対策交付金37,500,000の内数	次世代育成支援対策交付金37,500,000の内数	-	-	-	0	0	0	0	次世代育成支援対策交付金37,500,000の内数	次世代育成支援対策交付金37,283,973の内数	0		
27	全国ボランティア活動振興センター運営費	全国ボランティア活動振興センター(全国社会福祉協議会内)において、ボランティア活動推進国民会議の開催や全国ボランティアフェスティバルの開催、広報・啓発活動事業、市区町村のボランティアセンター等に対する情報提供事業を実施する。	厚生労働省	38,222	38,222	-	-	-	-	-	-	-	38,222	38,222	-		
28	地域福祉等推進特別支援事業	「既存の制度のみでは充足できない問題」や「制度の狭間にある問題」など地域社会における今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的取組に対する支援を都道府県、指定都市・市区町村等に対して実施する。	厚生労働省	50,800,000の内数	19,500,000の内数	-700,000の内数	32,000,000の内数	-	-	-	-	-	49,505,791の内数	49,505,791の内数	-		
29	ふるさと雇用再生特別交付金(仮称)	雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情に応じて、その創意工夫を基に、地域就職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援するため、基金を創設し、これを都道府県に交付することにより、各地方公共団体が地域のニーズ等を踏まえ、創意工夫を凝らした事業を実施し、地域の雇用機会の創出を図る。	厚生労働省	250,000,000の内数	-	-	250,000,000の内数	-	-	-	-	-	250,000,000の内数	250,000,000の内数	-		
30	若年者等雇用促進特別奨励金	1次補正により支給対象年齢を40歳未満まで拡大する等所要の支給要件の緩和を行い、正社員としての就業経験が少ない、就職が困難な年中フリーター等について、トライアル雇用後や有期実習型訓練修了後に「若年者等雇用促進特別奨励金」を支給することにより、常用雇用する事業主の教育研修に係る負担を軽減し、安定した雇用を目指す。(※雇用改善の動きが弱い地域の支給額は1.5倍)	厚生労働省	160,613	140,082	20,531	-	-	-	-	-	140,082	300,695	256,975	-	労働保険特別会計	
31	医療体制の確保	国民の医療に対する不安の解消を図るため、地域医療の確保、医師不足や勤務医への対応など、医療体制の確保に向けた下記取組を強化するもの。 ・医師派遣を行う医療機関に対する支援の強化 ・地域において管制塔機能を担う救急医療機関に対する支援の実施 ・短時間の勤務制度を導入する病院に対する支援の実施 ・書類記載等を代行する医師事務作業補助者を設置する病院に対する支援の実施等	厚生労働省	7,805,399	-	7,805,399	-	-	-	-	-	-	7,805,399	29,016	-		
32	安心子ども基金	全ての地域において、子どもを安心して育てることができるよう「新待機児童ゼロ作戦」の前倒し実施を図り、平成22年度までの集中重点期間において15万人分の保育所等整備を推進すること等を目的として都道府県に基金を創設する。	厚生労働省	100,000,000	-	-	100,000,000	-	-	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0		
33	次世代育成支援対策施設整備交付金	保育所や児童養護施設等の整備など、都道府県・市町村整備計画に定められている地域の実情に応じた次世代育成対策に資する施設整備の実施を支援する。	厚生労働省	13,716,000	13,716,000	-	-	-	7,831,862	0	0	△24,076	21,523,786	14,997,786	5,938,009		
34	国民生活金融公庫の福祉増進資金(健康・福祉増進貸付)	高齢等の事情で生活衛生関係営業のサービスを自ら利用することが容易でない者が当該営業施設等を円滑に利用することができるようにするため、その実施に必要な資金の貸付に関し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省 厚生労働省	175,000,000の内数	175,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	60,480	-		

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
35	国民生活金融公庫の防災・環境対策資金(環境対策関連貸付)	生活衛生関係営業における防火安全の確保、アスベストの飛散防止、耐震改修を図るため、その実施に必要な資金の貸付に関し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。	財務省 厚生労働省	175,000,000 の内数	175,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	24,500	-			
36	若年者の応募機会の拡大等に対する周知・啓発、相談等	若者の応募機会の拡大等について、事業主への周知・啓発、指導を徹底するとともに、企業等からの好事例の収集・分析、事業主への提供を行うほか、事業主団体と連携を図りつつ、応募機会の拡大等に取り組む事業主等への相談機能の強化を図る。	厚生労働省	303,942	303,942	-	-	-	-	-	-	303,942	106,780	-	労働保険特別会計		
37	小地域福祉活性化事業	身近な地域において、住民相互に支え合い運動を促進し、福祉活動を活性化するため、地域福祉活動を調整するコミュニティソーシャルワーカーを市町村に配置するとともに、拠点づくり・見守り活動等の支援を市町村等に対し実施する。	厚生労働省	50,800,000 の内数	19,500,000 の内数	-700,000 の内数	32,000,000 の内数	-	-	-	-	49,505,791 の内数	49,505,791 の内数	-			

[農林水産省 関連]

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
1	地方の元気再生事業	持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する制度（「地方の元気再生事業」）を創設する。	内閣府	2,442,422	2,500,000	-	-57,578	(内閣府)	157,562	-	-	-	157,562	148,706	-		
								総務省	97,734	-	-	-	97,734	92,183	-		
								厚生労働省	27,714	-	-	-	27,714	23,908	-		
								農林水産省	420,584	-	-	-	420,584	382,789	-		
								経済産業省	423,357	-	-	-	423,357	382,831	-		
								国土交通省	1,281,388	-	-	-	1,281,388	1,231,052	-		
								環境省	34,083	-	-	-	34,083	29,790	-		
								合計	2,442,422	-	-	-	2,442,422	2,291,259	-		
2	地域再生基盤強化交付金	地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を行う。	内閣府	144,608,000	144,608,000	-	-	(内閣府)	21,222,490	-	-	-	21,222,490	-	-		
								農林水産省	42,938,864	8,429,486	-	-	51,368,350	44,420,560	5,881,286		
								国土交通省	75,611,980	15,733,343	-	-	91,345,323	77,999,853	12,111,509		
								環境省	4,834,666	249,537	-	-	5,084,203	4,344,044	8,606		
								合計	144,608,000	24,412,366	-	-	169,020,366	126,764,457	18,001,401		
								3	地域活性化・生活対策臨時交付金	「生活対策」（平成20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定）において、「地域活性化等に資するきめ細かなインフラ整備などを進めるため、「地域活性化・生活対策臨時交付金」（仮称）を交付する」とされたことを踏まえ、地方公共団体が、積極的に地域活性化等に取り組むことができるよう、交付金制度を創設するもの。	内閣府	600,000,000	-	-	600,000,000	(内閣府)	254
総務省	599,673,958	-	-	-	599,673,958	196,156,029	403,517,929										
農林水産省	75,965	-	-	-	75,965	0	75,965										
国土交通省	249,823	-	-	-	249,823	249,823	0										
合計	600,000,000	-	-	-	600,000,000	196,405,852	403,593,894										
4	地域バイオマス利活用交付金	バイオマスタウン構想の策定、バイオマスの変換施設等の整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の創意工夫を凝らした主体的な取組を支援する。	農林水産省	7,304,733	11,128,907	-3,824,174	-	-	4,504,375	-	-	-	11,809,108	6,647,479	2,054,077		
5	環境バイオマス総合対策推進事業	地域に眠る未利用バイオマスの調査、シンポジウムの開催等による地域の関係者の意識改革、地域での農林水産業を通じた地球環境保全に関する取組により、食料と競合しない日本型バイオ燃料の生産拡大に向けた国民運動を展開する。	農林水産省	351,549	351,549	-	-	-	-	-	-	-	351,549	345,501	-		
6	バイオマス利活用加速化事業	従来型の市町村をエリアとしたバイオマスタウンを超えた、広域的なバイオマス利用や、バイオマスを大量に集中利用する施設を核としたバイオマスタウンの新たなモデルを構築する。	農林水産省	46,750	55,000	-8,250	-	-	-	-	-	-	46,750	46,750	-		
7	バイオ燃料地域利活用モデル実証事業	農村の地域資源等を活用して、国民生活の向上と農村の振興を図るとともに、我が国における国産バイオ燃料の実用化の可能性を示すことを目的とし、バイオエタノール及びバイオディーゼル燃料を対象に、原料の調達から燃料の供給まで、地域の関係者が一体となった取組を支援する。	農林水産省	2,137,660	2,921,211	-783,551	-	-	6,747,912	-	-	-	8,885,572	6,352,464	1,081,490		
8	ソフトセルロース利活用技術確立事業	国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けて、稲わら等のソフトセルロース系原料からバイオ燃料を生産する技術を確立するため、原料の収集・運搬からバイオ燃料を製造・利用するまでの技術実証、バイオ燃料実証設備の整備、民間団体によるモデル地区の選定・管理・評価等に対して支援を行う。	農林水産省	1,665,319	3,236,500	-1,571,181	-	-	-	-	-	-	1,665,319	233,514	772,754		
9	活きた輸出情報ネットワーク構築事業	国内における展示・商談の場や情報収集の場の提供等により、農林漁業者等が国内外のバイヤーや輸出先駆者等から活きた輸出情報を収集するためのネットワークを構築する。	農林水産省	112,963	60,963	-	52,000	-	-	-	-	-	112,963	98,157	-		
10	日本食・日本食材等海外発信事業	外国人オピニオンリーダー等に対する旬の高品質な日本食・日本食材等の提供、海外に日本食・日本食材等や日本食文化の魅力を伝えるPRイベント等の開催、マスメディアを活用した各種広報活動等の展開等により、日本食・日本食材等の魅力を海外に発信する。	農林水産省	365,988	365,988	-	-	-	-	-	-	-	365,988	365,035	-		
11	海外日本食優良店調査・支援事業	海外日本食優良店の調査、現地における優良店の基準の策定・普及、現地組織による情報収集等を支援することにより、海外における日本食の信頼性を高め、日本食ファンを世界に拡げる。	農林水産省	182,240	182,240	-	-	-	-	-	-	-	182,240	182,240	-		

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
12	農林水産物等輸出促進支援事業のうち海外日本食優良店普及促進事業	海外日本食優良店の調査、現地における優良店の基準の策定・普及、現地組織による情報収集等を支援することにより、海外における日本食の信頼性を高め、日本食ファンを世界に広げる。	農林水産省	44,770	44,770	—	—	—	—	—	—	44,770	44,770	—			
13	農林水産物等輸出促進支援事業のうち農林水産物等輸出促進対策	貿易実務経験や専門的知見を有する者（輸出プロモーター）の活用、海外における農林水産物・食品の広告宣伝等を総合的に支援することにより、明確な目標を設定した農林漁業者等による戦略的な輸出の取組を促進する。	農林水産省	600,000	600,000	—	—	—	—	—	—	600,000	489,157	—			
14	食品産業HACCP等普及促進事業	HACCPなどの品質・衛生管理手法の積極的な導入を促進するための人材育成等の実施	農林水産省	150,000	150,000	—	—	—	—	—	—	150,000	150,000	—			
15	地域流通モデル構築支援事業	産地の周辺地域やその近隣の中小消費地といった範囲での効率的な農林水産物流通を実現していくため、流通業者のノウハウや知見を活用しながら、生産者・流通業者、小売業者等の関係者が連携した新たな地場流通のビジネスモデルを公募し、その実証を行うとともに、その効果を把握し、優良モデルについて普及を図る。	農林水産省	20,000	20,000	—	—	—	—	—	—	20,000	20,000	—			
16	食品企業信頼確保対策推進事業	コンプライアンスの徹底に向け、食品事業者による自主的な行動規範等の策定を促すためのセミナーの開催等を行う。	農林水産省	168,890	168,890	—	—	—	—	—	—	168,890	168,636	—			
17	にっぽん食育推進事業	教育ファームが継続的に展開されるよう、研修の実施や運営マニュアルの作成、参加者が使用する教材の作成等を行うとともに、市町村や農業者等が連携したモデル事業の実施により、教育ファームの効果的な展開手法の検証等を行う。	農林水産省	2,633,943	2,775,803	-141,860	—	—	—	—	—	2,633,943	2,576,054	—			
18	食の安全・安心確保交付金	地域の教育ファーム推進計画に向けた取組や優良事例の収集・情報提供など、地域における教育ファームの取組を支援する。	農林水産省	2,292,020の内数	2,345,184の内数	—	-53,164	—	—	—	—	2,292,090の内数	1,571,636の内数	—			
19	強い農業づくり交付金	地域が抱える①産地競争力の強化、②担い手の育成・確保や担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革、③安全で効率的な流通システムの確立等の課題解決に向けた取組を支援する。	農林水産省	39,085,538	24,913,846	4,172,661	9,999,031	—	—	6,180,770	—	45,266,308	26,416,367	17,588,723			
20	強い農業づくり交付金	優良農地利用高度化のための新技術の導入を推進するための普及組織の活動を支援	農林水産省	24,913,846の内数	24,913,846の内数	—	—	—	—	6,180,770の内数	—	45,266,308の内数	26,416,367の内数	17,588,723の内数			
21	強い農業づくり交付金	耕作放棄地の解消を促進するため、農業委員会が、企業が円滑に農業に参加できるよう企業の意向を把握し必要な情報を提供するとともに、参入希望のある企業等に対して農地の利用調整活動を実施	農林水産省														
22	生産性限界打破事業	現行の営農・技術体系における生産性の限界（生産コストや経営規模の壁）を打破するため、水稲・麦・大豆用の不耕起汎用播種機等の新技術の導入、未活用労働力・資本の活用等により革新的な営農モデルの構築・普及を推進。	農林水産省	541,847	702,905	-158,980	-2,078	—	—	—	-258,176	283,671	272,949	1,601			
23	現場創造型技術（匠の技）活用・普及支援事業	高齢化の進展等で地域活力が低下している地域において、篤農家が農業現場で生み出した特色ある技術を確立し、こうした技術を核とした地域ブランドの形成等地域活性化に取り組む協議会の活動を支援。	農林水産省	45,661	80,000	-25,000	-9,339	—	—	—	—	45,661	41,146	—			
24	新需要創造対策	農林水産省の試験研究機関に加え、国公立大学や効率試験研究機関が開発した新品種・新技術も活用して、新食品・新素材の実用化による新需要の創造や新産業分野の開拓を進める。	農林水産省	368,843	629,501	-160,658	-100,000	—	—	—	—	368,843	301,324	49,000			
25	農林水産物・食品地域ブランド化支援事業	地域が「真に力のある地域ブランド」を確立できるよう、ブランド・コンセプトの設定、生産・品質管理、名称管理、マーケティング力向上等の一貫した取組に対しアドバイスするプロデューサーや専門家の招聘等を支援	農林水産省	97,236	108,078	-8,095	-2,747	—	—	—	—	97,236	86,596	—			
26	農林水産物等輸出促進支援事業のうち品種保護に向けた環境整備	品種を識別するためのDNA分析技術の開発を支援することにより、我が国のオリジナル品種を保護し、輸出の促進を図る。	農林水産省	57,936	57,936	—	—	—	—	—	—	57,936	50,443	—			
27	有機農業総合支援対策	全国段階で有機農業の参入促進・普及啓発に取り組みとともに、土づくりの推進を図りながら、全国における有機農業の振興の核となるモデルタウンを育成します。	農林水産省	409,790	457,193	-47,403	—	—	—	—	—	409,790	366,235	—			

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
28	鳥獣害防止総合対策事業	市町村等地域が策定する鳥獣害防止総合計画に基づき、捕獲対策等の個体数調整、防護柵の設置等の被害防除、緩衝帯の設置等の生息環境管理の取組を総合的に支援。	農林水産省	1,056,194	2,800,000	-1,616,638	-127,168	-	-	-	-	1,056,194	976,348	-			
29	耕畜連携水田活用対策事業	地域段階での水田を活用した飼料作物の生産・利用に係る調整活動、排水条件の改良等の簡易な基盤整備、放牧牛や飼料生産収穫用機械等の導入等、地域の創意工夫を活かした飼料作物生産の取組や地域の創意工夫により設定した面積当たり単価に基づいて、稲発酵粗飼料等の飼料作物の生産や水田放牧等の取組を支援	農林水産省	5,403,650	5,403,650	-	-	-	-	-	-	5,403,650	5,403,650	-			
30	エコフィード緊急増産対策事業	短期間に配合飼料原料としてのエコフィードの生産量と利用量を拡大するとともに、畜産農家にその有効性を広めるため、地域の食品残さ飼料化業者と配合飼料メーカーの両者が連携してエコフィードの生産量を増加させる取組及び原料の品質確保に必要な集荷体制を構築する取組に対し支援	農林水産省	400,000	791,853	-391,853	-	-	-	-	-	400,000	43,843	-			
31	地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	・認定農業者等の担い手が主として融資を活用して行う農業用機械・施設等の導入に際して、融資残の自己負担部分に対して補助金を交付 ・平成20年度においては、面的集積の仕組みをモデル的に実施する地域を対象にした「面的集積タイプ」を創設するとともに予算額を増額等	農林水産省	6,480,000	6,480,000	-	-	-	-	102,714	-	6,582,714	5,854,480	13,119			
32	広域連携アグリビジネスモデル支援事業	生産者と食品産業者の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組、複数の都道府県にわたる生産者が連携して生産・加工・販売施設等を整備する取組等を支援	農林水産省	606,859	761,994	-	-155,135	-	-	60,000	-	666,859	83,973	243,552			
33	企業等農業参入支援全国推進事業	農業参入促進のための研修会、広報活動、個別相談を実施し、企業等の農業参入の円滑化を推進	農林水産省	17,818	17,818	-	-	-	-	-	-	17,818	17,818	-			
34	企業等農業参入支援推進事業	企業等が利用する農地の測量調査等や小作料一括前払及び簡易な基盤整備に必要な経費を支援 平成20年度から、簡易な基盤整備を企業等自らが整備可能	農林水産省	379,374	379,374	-	-	-	-	-	-	379,374	11,318	-	食料安定供給特別会計・農業経営基盤強化助定		
35	特定法人等農地利活用調整緊急支援事業	耕作放棄地の発生防止・解消に向けた取組を加速化するため、特定法人賞付事業による企業等の参入の円滑かつ積極的な推進に資するよう、参入希望のある特定法人に関する情報を収集し、農業委員会系統組織へ提供	農林水産省	13,593	13,593	-	-	-	-	-	-	13,593	13,593	-			
36	農業再チャレンジ支援事業	回塊世代、若者等が経験がなくても農業に就けるよう、情報提供・相談段階、体験・研修段階、参入準備段階、定着段階の各段階に対応した、きめ細かな支援を実施。さらに再チャレンジ就農者の新たな発想・アイデアに基づく新分野への進出への支援等を充実し、若者等の農業参入・定着を支援	農林水産省	585,567	585,567	-	-	-	-	-	-	585,567	583,259	-			
37	スローじんせいニ毛作再チャレンジ支援事業	「スローライフ&ジョブ」や「人生二毛作」を普及するシンポジウムの開催やホームページでの情報発信により、回塊世代、若者等が農山漁村の場で活躍するための情報を提供	農林水産省	72,369	72,369	-	-	-	-	-	-	72,369	72,368	-			
38	人生二毛作の実現に向けた他産業従事者による農林漁業経営体発展支援研修事業	回塊の世代等が持つ他産業で培った経験・能力を活用し、農林漁業の経営体において研修を実施することにより、回塊世代等の持つ能力を農林漁業の経営発展に発揮できる環境を整備	農林水産省	185,882	185,882	-	-	-	-	-	-	185,882	185,882	-			
39	強い農業づくり交付金のうち新規就農者の育成・確保等整備及び再チャレンジを行う者に対する就農に向けた実践的な研修機会を充実するに当り大等再チャレンジ活用推進)	農業研修教育の中核的機関である道府県農業大学校等が実施する担い手育成のための施設等整備及び再チャレンジを行う者に対する就農に向けた実践的な研修機会を充実するに当たっての体制整備を支援	農林水産省	24,913,846の内数	24,913,846の内数	-	-	-	-	6,180,770の内数	-	45,266,308の内数	26,416,367の内数	17,588,723の内数			
40	地域連携農業高校実践教育推進事業	農業高校生を対象とした実践的な農業育成研修モデルを開発し、新規就農や農業者大学校・道府県農業大学校への進学に向けた動機付け及び農業技術の向上を図ることを支援	農林水産省	67,040	67,040	-	-	-	-	-	-	67,040	46,783	-			
41	農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業	農業生産や農村社会で重要な役割を果たしている女性の、農業経営・地域社会への参画促進に向けた普及啓発や資質向上等を支援	農林水産省	126,510	126,510	-	-	-	-	-	-	126,510	126,510	-			

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
42	担い手アクションサポート事業	都道府県段階・地域段階の担い手育成総合支援協議会に、担い手支援のためのワンストップ窓口を設置し、経営相談・技術指導・法人化支援・農地の利用調整活動・担い手の組織化支援・再スタート支援など、あらゆる担い手向けのサポート活動を一元的に行う。	農林水産省	2,250,000	2,250,000	-	-	-	-	-	-	2,250,000	1,974,117	-			
43	水田・畑作経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)	地域農業の活性化を図るため、将来にわたって地域農業を支える担い手を確保しながら、水田作・大規模畑作を中心に、土地利用型農業の担い手に対して交付金を交付。	農林水産省	208,669,517	208,669,517	-	-	-	-	-	-	208,669,517	174,606,888	-	食料安定供給特別会計・農業経営安定助定		
44	担い手経営展開支援リース事業	認定農業者、集落営農組織等に対して、リース方式での農業機械・施設の導入への支援を行う。	農林水産省	2,396,537	696,537	700,000	1,000,000	-	-	-	-	2,396,537	2,396,537	-			
45	研究成果実用化促進事業	農業に関する既存の研究成果のうち、農業の生産現場での実用化に向け解決すべき課題を有するものについて、地域の関係機関相互の連携の下、さらに改善を加え、生産現場でより実践的に活用されるようにする研究を実施する。	農林水産省	100,000	100,000	-	-	-	-	-	-	100,000	97,243	-			
46	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産業・食品産業の発展や地域の活性化などの農林水産政策の推進及び現場における課題の解決を図るため、実用化に向けた技術開発を提案公募方式により推進する。	農林水産省	5,199,138の内数	5,200,000の内数	-	-862の内数	-	-	-	-	5,199,138の内数	5,167,643の内数	-			
47	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	バイオマスの利活用の促進を図るため、国産バイオ燃料への利用に向けた資源作物の育成と低コスト栽培技術等の開発、低コスト・高効率なエタノール生産技術の開発や、バイオマスマテリアル製造技術の開発、バイオマス利用モデルの構築に向けた研究等を実施。	農林水産省	1,450,000	1,450,000	-	-	-	-	-	-	1,450,000	1,450,000	-			
48	施業集約化・供給情報集積事業	森林組合等林業事業体の活性化の支援を通じて、林業生産コストを削減し、国産材の安定供給体制を確立します。このため、「森林施業プランナー」の養成を加速化し、森林所有者への積極的な働きかけにより、集約化した施業の安定的な受託を推進するとともに、不在村森林所有者への働きかけを強化します。	農林水産省	591,756	591,756	-	-	-	-	-	-	591,756	591,756	-			
49	緑の雇用担い手対策事業	林業就業に意欲を有する若者等に対して、従来からの実地研修に加え、低コスト施業等の実施に必要な技術の研修(3年目研修)に対して支援することにより、より効率的な作業等が可能な多様な技術を有する担い手の育成・定着を促進。	農林水産省	7,096,000	6,700,000	-	396,000	-	-	-	-	7,096,000	7,096,000	-			
50	がんばれ! 地域林業サポート事業	路網と高性能林業機械の組合せによる低コスト作業システムの普及・定着を図るため、高性能林業機械のリースによる導入を支援する。	農林水産省	200,000	100,000	100,000	-	-	-	-	-	200,000	200,000	-			
51	森林・林業・木材産業づくり交付金	川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を図るとともに、地域の自主性・裁量を高めることを通じて、森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展並びに林産物の供給及び利用の確保に資する施策を総合的かつ計画的に推進する。	農林水産省	24,096,997	9,691,997	6,620,000	7,785,000	-	-	1,636,672	-	25,733,669	10,652,585	14,677,791			
52	木質資源利用ニュービジネス創出事業	間伐により発生する木質資源の安定的な確保及び燃料用等への利用に対する支援を通じて、間伐と木質資源の利用を一体的に進めるモデルを構築し、木質資源を利用した新たな産業の創出と森林・林業の活性化を図る。	農林水産省	572,912	572,912	-	-	-	-	-	-	572,912	486,884	-			
53	山村再生総合対策事業	優れた自然や文化、伝統等の山村特有の資源を活用した新たな産業の創出や、都市との交流、山村コミュニティの再生に向けた取組を支援し、魅力ある山村づくりを推進する。	農林水産省	300,000	300,000	-	-	-	-	-	-	300,000	300,000	-			
54	山地災害危険地区情報の再整備(森林・林業・木材産業づくり交付金)	山地災害危険地区の再点検の結果を活用し、山地災害危険地区に関する情報を地域住民等に提供することにより、迅速な避難を助長し、大規模な山地災害による被害を軽減する。	農林水産省	24,096,997の内数	9,691,997の内数	6,620,000の内数	7,785,000の内数	-	-	1,636,672の内数	-	25,733,669の内数	10,652,585の内数	14,677,791の内数			
55	水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業担い手育成プロジェクト事業	水産高校等と地域の漁業・水産業界が連携(協働)して、生徒の漁業、漁協、加工会社等での実習等を実施する。	農林水産省	103,340	103,340	-	-	-	-	-	-	103,340	39,150	-			

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
56	有害生物漁業被害防止総合対策事業	大型クラゲ、トド、ナルトビエイといった広域に出現する有害生物について、駆除、処理、改良漁具の導入促進等を実施するとともに、トドについては、一斉払い払い手法の実証試験や効果的な忌避手法の開発等を実施する。	農林水産省	890,461	890,461	-	-	-	-	-	-	890,461	890,461	-			
57	養殖生産構造改革推進事業	養殖業への新規参入や効率的な生産体制の移行を促進するため、養殖漁場利用に関するデータベースを構築し、協業化、大規模養殖等の効率的な生産体制への移行を推進する。	農林水産省	16,504	20,419	-3,915	-	-	-	-	-	16,504	16,504	-			
58	漁村地域力向上事業	地域の特性を活かした活力ある漁村づくりを進めるため、地域資源を活用した新たな産業構造の形成や都市と漁村の共生・対流の推進などをテーマに、地域の意欲的で先導的な取組を公募・支援する。併せて、取組成果の全国への普及、人材の育成など地域の挑戦を可能とする環境整備を実施する。また、定住・二地域居住の促進」を推進するため、ニーズがありながら定住等が進まない要因分析等定住等の促進のための新たな手法の検討・分析等を実施する。	農林水産省	98,049	102,500	-4,451	-	-	-	-	-	98,049	96,978	-			
59	強い水産業づくり交付金	(資源増養殖目標、経営構造改善目標) 漁業収益力の強化、新地の販売力強化、条件不利地域の漁業基盤の強化を図るため、地方公共団体、漁協等が行う施設整備等に対して支援する。	農林水産省	8,389,996の内数	7,730,493の内数	-530,097の内数	1,189,600の内数	-	-	1,106,687の内数	-	9,496,683の内数	6,421,208の内数	2,320,770の内数			
60	離島漁業再生支援交付金	離島漁業の再生を図るため、漁場の管理等の漁場の生産力向上に関する取組や新漁法の導入等の漁業集落の創意工夫を活かした取組を行う漁業集落に対する支援を行う。	農林水産省	1,450,939	1,450,939	-	-	-	-	-	-	1,450,939	1,093,003	-			
61	漁業経営安定対策事業	水産物の安定供給の担い手を目指して積極的かつ計画的に経営改善に取り組む経営体を対象に、収入変動による漁業経営への影響を緩和し、その経営改善を支える。	農林水産省	5,205,894	5,205,894	-	-	-	-	-	-2,000,000	3,205,894	3,205,894	-			
62	中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産活動等を通じて耕作放棄の発生を防止し多面的機能の確保を図る。	農林水産省	21,800,000	21,800,000	-	-	-	-	-	-	21,800,000	25,088,812	-			
63	小規模・高齢化集落支援モデル事業	中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落等が、集落間の連携により、小規模・高齢化集落に向いて水路、農道等の保全管理活動を行う取組を支援。	農林水産省	236,000	236,000	-	-	-	-	-	-232,000	4,000	3,511	-			
64	中山間地域活性化資金	中山間地域において、農林漁業を総合的に振興して地域の活性化を図るため、①加工流通施設、②保健機能増進施設、③生活環境施設、の整備を地方公共団体、民間事業者の技術、ノウハウを活用しつつ強力に促進することを目的とする。	農林水産省	5,460,000	5,460,000	-	-	-	-	-	-	5,460,000	3,330,000	-			
65	振興山村・過疎地域経営改善資金	振興山村又は過疎地域の農林漁業者等が、その地域の自然的・経済的条件に適応した経営の改善や農林漁業の振興を図ることにより、所得の安定確保や地域の活性化が実現できるよう、必要な長期低利の資金を総合的かつ計画的に融資する。	農林水産省	1,000,000	1,000,000	-	-	-	-	-	-	1,000,000	263,000	-			
66	広域連携共生・対流等対策交付金	都道府県を超えた都市と農村の共生・対流を活性化させる先導的な取組を促進する広域連携プロジェクト等を公募により募集し、企画案を実現させる活動や、当該活動の実現に必要となる施設等の整備に対して支援。	農林水産省	615,959の内数	972,515の内数	-386,556の内数	30,000の内数	-	-	-	-	615,959の内数	513,509の内数	30,000の内数			
67	賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業	農山漁村への定住や滞在、都市との交流等の国民的な運動の一層の推進に向けて、国民運動を効率化するためのマネジメントの実施、実際の人々の行動につながるオーライ！ニッポン商品の開発・提供の促進等を行う。	農林水産省	68,330	68,330	-	-	-	-	-	-	68,330	57,644	-			
68	農村コミュニティ再生・活性化支援事業	農村コミュニティの再生・活性化に向けて、農村と地域企業との連携による農業分野にとどまらない新たな事業の創出など、農村の地場資源と地元人材等を活かした多様な主体による地域連携活動を進めるため、体制整備や普及啓発、調査検討、人材育成など、民間団体による地域づくりの取組を支援する。	農林水産省	142,801	142,801	-	-	-	-	-	-	142,801	124,637	-			

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				(総額)	(内訳)			(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先									移替額
69	農村活性化人材育成派遣支援モデル事業	農村地域の活性化を担う人材の確保・育成を安定的に支える仕組みの構築に向け、農村地域が抱える課題の分析、活性化活動への従事を希望する都市部の人材の募集、農村地域と人材のマッチング、農村地域への人材派遣研修事業などに取り組む仲介機関を支援する。	農林水産省	990,000	—	—	990,000	—	—	—	218,530	1,208,530	1,208,530	—			
70	「立ち上がる農山漁村」推進事業	総理官邸で開催される有識者会議で、自分達の力による様々な活動を通じて地域を元気にしている取組を「立ち上がる農山漁村」として選定し、官邸での会議やイベント開催、HP・広報誌等を通じて全国へ発信・奨励することにより、地域自ら考え行動する意欲あふれた取組を推進。	農林水産省	24,865	27,331	-2,466	0	—	—	—	—	24,865	24,864	—			
71	農山漁村（ふるさと）地域力発掘支援モデル事業	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手として捉え、これらの協働により、農山漁村の伝統文化等の有形無形の資源からなる「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支援する。	農林水産省	1,147,488	1,110,457	-32,969	70,000	—	—	—	—	1,147,488	719,764	—			
72	水土里情報利活用促進事業	農地や水利施設等に関する情報を収集し、農業関係機関等へ広く提供可能な地図情報として整備することにより、農村の振興等を目的とした多様な取組の円滑な推進を支援する。	農林水産省	9,699,415	9,699,415	—	—	—	—	—	—	9,699,415	9,244,015	—			
73	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	団体営事業等により造成された広域にわたる農業水利施設に対し、ストックマネジメントを適用した保全対策を実施。	農林水産省	800,000	—	—	800,000	—	—	—	—	800,000	0	—			
74	農地・水・環境保全向上対策	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域等を支援。	農林水産省	30,186,022	30,186,022	—	—	—	—	—	—	30,186,022	30,177,227	—			
75	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業	耕作放棄地の解消・発生防止に向けた取組を支援するための、基盤整備と関連支援策を一体的に実施。	農林水産省	1,000,000	1,000,000	—	—	—	—	—	—	1,000,000	63,378,935の内数	—			
76	広域防災ため池等整備モデル事業	農村地域に点在する複数の既存ため池等に洪水調節機能を賦与・増進するとともに、水利再編をばねとして相互にため池等を連携させることにより、一層効率的かつ効果的な広域での防災対策を促進する。	農林水産省	100,000	100,000	—	—	—	—	—	-75,850	24,150	16,768	6,300			
77	農村災害対策整備事業	災害発生の危険が高い農村を対象に、農村の農業用施設や農村防災施設等の防災・減災対策を実施。また、特に甚大な被害を受けた農村地域を対象に、再度災害の防止対策を行うとともに当該地域のコミュニティを早期に回復するために農業生産基盤と生活維持施設の整備を一体的かつ計画的に実施。	農林水産省	100,000	100,000	—	—	—	—	—	-2,825	97,175	31,199	65,976			
78	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進するため、地域の創意工夫による取組を総合的かつ機動的に支援。特に関連施策との連携による効果的取組を重点的に推進。	農林水産省	33,462,509の内数	30,545,509の内数	417,000の内数	2,500,000の内数	—	—	—	—	10,578,584の内数	44,041,093の内数	32,656,696の内数	9,339,897の内数		
79	水田最大活用推進緊急対策	20年産の生産調整実施者で21年産も生産調整を実施することを約束した農業者に対し、20年産の主食用水稲作付面積に応じて10アール当たり3,000円の交付金を交付。	農林水産省	38,100,000	—	—	38,100,000	—	—	—	-960,000	37,140,000	36,250,654	—			
80	食品流通機能合理化・高度化支援事業	流通コストの二層の削減と地産地消の拡大を通じた地域経済の活性化を図るため、農業者等と連携した食品小売店の産地直接調達共同化、食品卸売業者の物流拠点施設利用の共同・連携、農業者等と連携した出張型販売の取り組みに対する支援を行う。	農林水産省	546,600	—	—	546,600	—	—	—	—	546,600	107,929	375,000			
81	農工商連携施設整備事業	農業者と食品製造業者が、地域の資源である農産物の安定的な取引関係を確立して行う、食品の生産、加工のために必要な施設整備を支援する。	農林水産省	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	12,263	545,373			
82	食料自給力向上緊急生産拡大対策事業	食料自給力・自給率の向上に向け、新規転作田、調整水田等を有効に活用し、生産性の向上を図りつつ、需要に応じた麦、飼料作物の生産拡大を進める取組を支援。	農林水産省	910,000	—	—	910,000	—	—	—	1,089,501	1,999,501	1,999,246	—			
83	地域雇用拡大型農業経営確立緊急対策事業	雇用創出に向けた取組方針など地域農業の活性化の方向性を取りまとめた「地域雇用拡大型農業経営確立計画」を作成した地区を対象に、融資主体型補助（追加的信用供与を含む。）と共同利用施設の整備の支援を総合的に実施。	農林水産省	935,432	—	—	935,432	—	—	—	—	935,432	180,798	639,621			

